

令和元年度学生支援の推進に資する調査研究事業（JASSO リサーチ）

報告書

国際学友会日本語学校のカリキュラム分析からみる

留学生に対する進学予備教育の意義とその課題

The significance and issues of preparatory education for international students: a curriculum study of
the Japanese Language School of the International Students Institute

2020年2月

一橋大学大学院言語社会研究科博士後期課程

二子石 優

目次

序章	1
研究の目的	1
研究の背景	1
調査対象	2
日本国内の日本語学校	2
調査対象校 1：国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）	3
調査対象校 2：関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）	6
分析の枠組み	8
調査方法	9
第 1 章 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）のカリキュラム	11
1.1 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の意図したカリキュラム	11
1.2 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の実施したカリキュラム	15
1.3 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の達成したカリキュラム	31
1.4 小括	33
第 2 章 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）のカリキュラム	35
2.1 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の意図したカリキュラム	35
2.2 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の実施したカリキュラム	37
2.3 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の達成したカリキュラム	52
2.4 小括	53
第 3 章 進学予備教育の意義と課題	55
終章	58
参考文献	59

序章

研究の目的

日本はアジアの新興留学生受入れ国に比べ、学位取得を目的とした留学生が多く、そのような学生にとって、日本語学校¹は日本留学の入口であり、志望校への跳躍台として重要な役割を担っている。しかし、日本語学校には初等・中等教育における学習指導要領のようなカリキュラムの基準も、「全国学力・学習状況調査」のような学習成果を把握する統一試験もない。また、富谷・門馬（2018：211）が指摘するように「各学校の教育上の特色が経営戦略とされているため、教育内容や留学生の特徴などのデータは公開されにくく、情報共有も難しい」のが現状であるため、教育の実態が共有されていない。その結果、最低限の教育の質保証となりうる共通のガイドラインを作成することができず、全国で 800 校を超す日本語学校の教育の質をいかに担保するかという課題は残されたままである。そこで、日本語学校のカリキュラムの編成原理はいかなるものだったのか。カリキュラムに基づいた授業実践に対してどのような問題や課題があったのか。編成されたカリキュラムを実践してどんな学習成果が得られたのか。以上のような問いに答えるため、本研究では、国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）及び関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）における日本語教育・進学予備教育を国際教育到達度評価学会による「カリキュラムの3つの次元」（意図・実施・達成）という概念を援用し、進学予備教育機関としての日本語学校の果たした意義と課題について歴史的背景を踏まえ明らかにすることを目的とする。さらに、本研究から明らかとなる教育の実態は、ポスト留学生 30 万人計画における進学予備教育の1つの教育的指針・指標を考察する基礎研究となるものである。なお、本報告書では特に断りのない限り、大学学部進学希望者に焦点を当てて論じる。

研究の背景

1971 年の文化庁調査「国内の日本語教育機関の概要」では 22 校の日本語学校が存在し、うち 20 校が成人一般対象校で、進学希望者対象校は国際学友会日本語学校と関西国際学友会日本語学校の 2 校のみであった。その後、1980 年代に入り、徐々に進学希望者対象校が増えていった（表 1）。

（表 1）1971 年から 1985 年までの日本国内の日本語学校の数

	成人一般対象 (単位:校)	進学希望者対象 (単位:校)	合計 (単位:校)
1971年	20	2	22
1981年	35	6	41
1983年	59	11	70
1985年	73	21	94

出典：文化庁『国内の日本語教育機関の概要』各年より筆者作成

1950 年代頃から徐々に設立された日本語学校の多くが、外国人宣教師や大使館員など（成人一般）に対して日本語のみを教授する語学力養成機関だったのに対し、国際学友会日本語学校及び関西国際学友会日本語学校は高等教育機関へと進学するための進学予備教育機関としての日本語学校という機能を確立させた。この両校は 1983 年以降「留学生 10 万人計画」の下、民間（株式会社、学校法人等）の進学の目的の日本語学校が増加した際に大きな影響を与え、現在の日本語学校の設備・運営に関する基準の一つ

¹ 本稿では法務省告示日本語教育機関の全体を一般的に称される「日本語学校」と表記する。

の指針・指標になったと言える。

表2は2008年度と2018年度の学部留学生（1年生）が海外からの直接入学か、直接入学以外（＝日本国内）か。さらに、直接入学以外のうち日本語学校（準備教育機関＋日本語教育機関）の割合を表したものである。

（表2）2008年度、2018年度 直前の在籍機関別 学部留学生数（1年生）

年度	海外からの直接入学	直接入学以外		不明	合計
		日本語学校 (準備教育課程＋日本語教育機関)	その他		
2008	4241人	5936人	2634人	154人	12965人
	33%	46%	20%	1%	100%
2018	6749人	12123人	3129人	1025人	23026人
	29%	53%	14%	4%	100%

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成。

表2から「留学生30万人計画」が開始された2008年度の学部留学生1年生のうち46%が、その10年後の2018年度は53%が日本国内の日本語学校を経由していることが分かる。これは、白石（2019：13）が指摘する「留学生施策として国内日本語学校を経由しないで済むよう、海外から日本の大学への渡日前入学の推進、日本留学試験の海外実施、大学の英語コースの展開を謳い、多くの資金も投入された。しかし、多くの大学は日本語学校経由での留学生を受入れるという状況に変わりはない」状況を表している。ポスト「留学生30万人計画」においても海外からの直接入学を促進させる施策は打ち出されるだろう。また、学位取得を目的とする学生にとっても日本語学校に在籍する期間短縮と費用の軽減は大きな意義があり、それは日本留学の魅力につながる。しかし、海外からの直接入学促進のための施策を実施してきたにもかかわらず、国内の日本語学校は大学学部への進学予備教育機関としての重要性は衰えることなく続いている。以上より、日本国内の日本語学校における進学予備教育機関の機能を明らかにする今日的な意義もあると言える。

調査対象

日本国内の日本語学校

2019年9月6日法務省告示第118号では日本国内の日本語学校は803校²であった（法務省2019）。しかし、日本語学校と一括りと言っても多様な特徴を持った教育機関をまとめた概念である。日本語学校を設置・運営する主体に関しては、学校法人のみならず、株式会社、財団法人など様々な主体が存在する。また、設立・運営する主体と重なり合いながら、専修学校、各種学校、学校教育法の枠外の機関と、3つの種別にまたがる教育機関であり、2009年度の日本語教育振興協会の調査では約7割が学校教育法の枠

² 在留資格「留学」を入国管理局に対して申請ができる日本語教育機関の数。法務省の『告示された教育機関等（令和1年9月6日改正）』の別表第1-1（2018年改訂の「日本語教育機関の告示基準」を満たした学校）767校、別表第2（大学入学のための準備教育課程）27校、別表4（経済産業省による「アニメーション・マンガ・ゲーム教育機関」「ファッションデザイン教育機関」における留学生受け入れの基準を満たした学校）9校を合わせた数。

外の「その他の機関」であった（二子石 2019）。2018年に発表された文部科学省が全国の日本語学校を対象に行った調査「平成29年度日本語教育機関における外国人留学生への教育の実施状況の公表について」では、調査回答校459校³の平均学生数は207.7人であったが、実際には学生数1人の学校から1,945人の大規模校まで存在する。さらに、各校が設置するコース（教育課程）の目的を見ると、日本語のみの学習希望者を対象とした「一般」、高等教育機関への進学希望者を対象とした「進学」、就職希望者を対象とした「就職」の3つに分けることができ、そのうち66.5%が「進学」であった。学生の出身国・地域について見ると、中国、台湾、韓国出身者は全体の40.9%で、それ以外をベトナム、ネパール等の非漢字圏出身者が占めている（文部科学省 2018a）。

日本国内の日本語学校が設置するコースうち、最も多くの割合を占める「進学」であるが、近年その中に2つのタイプの学校が存在する。一方の極には難関大学・大学院進学を目的とした進学予備教育機関がある。その一方の極には非難関大学、専修学校進学を目的とした進学予備教育機関が存在し、一般的に非漢字圏出身者⁴が多く在籍している。特に2013年以降の非漢字圏出身者増加に伴い、就労目的の留学生の増加が指摘されている（井上 2019 を参照）。しかし、日本語学校は2013年以降のみならず、1980年代後半から日本社会における低賃金労働者の需要及び労働力人口減少を背景として、教育の枠を越えた役割、すなわち日本語学校に在籍している留学生を低賃金のアルバイト労働力として供給する期待もされてきた（ぐる一ふ赤かぶ 1989、Morita・Sassen 1994、Liu-Farrer 2009 を参照）。大きく捉えると、日本とのGDP差の大きな国・地域の出身者がアルバイト労働中心の生活になりやすく、かつては中国出身者に2010年代はベトナムやネパール出身者などの新興留学生送り出し国出身者にその傾向が高いと言える。このように、時期や出身地域と日本との経済格差により就労を重視せざるを得ない出身国・地域の学生は変化し、その受け皿として日本語学校が存在してきた点も見逃すことはできない。しかし、日本語学校全てが低賃金労働者の受け皿と見ると日本国内の日本語学校を大きく見誤ることになる。次に、本報告書での調査対象とする2校の具体的事例について見ていく。

調査対象校1：国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）

東京日本語教育センターの前身である国際学友会は1935年12月に外務省直轄の外郭団体（任意団体）として創立され、1936年2月からは日本語教室を開設し3名の学生を受け入れている⁵。1940年には財団法人として設立許可、1943年には各種学校の国際学友会日本語学校として設立許可を得た⁶。1945年8月の敗戦を迎え、学友会本体の解散は免れたものの、日本語学校は廃校となった⁷。しかし、1951年に海外

³ 学生数0人の学校が5校存在したが、本研究では除外した。

⁴ 本稿では漢字圏を中国・台湾・香港・マカオとし、それ以外の国・地域を非漢字圏とする。なお、韓国に関しては、漢字学習経験が乏しく日本語学習の中で漢字を初めて習得するという学生も珍しくなく、漢字圏とも非漢字圏とも判断することが困難である。そのため、韓国は漢字圏には含まないと考えるが、日本語の習得の速さから、漢字圏及び韓国出身者を一つのグループと捉える。一方、ベトナムに関しては、漢語からの借用語（漢越語）が多いが、現代ベトナム語では漢字を使用していない点、中国語・韓国語母語話者の日本語学習者に比べ、日本語習得が遅い点（松田他 2008）、を考慮し、本稿ではベトナムは非漢字圏に分類する。

⁵ 国際学友会（1992）『国際学友会のあゆみ』p.17

⁶ 同前 p.17

⁷ 国際学友会（1986）『国際学友会五十年史』p.19

からの日本留学希望者が増加してきたため、学友会内に日本語教育部を設置⁸、1958年2月には東京都より各種学校の認可を得て、国際学友会日本語学校が設置された⁹。その後、1979年に所管が外務省から文部省に移管された。2004年には日本育英会、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の各法人が統合し、文部科学省所管の独立行政法人日本学生支援機構が設立され、独立行政法人立の各種学校の日本語学校として東京日本語教育センターとなり今日に至る。独立行政法人立である点では公的機関であるが、私立の学校に分類される。

国際学友会（1986）『国際学友会 50周年史』、国際学友会（1992）『学友会のあゆみ』及び、日本学生支援機構ホームページより、国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の沿革を以下にまとめる（表3）。

（表3） 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の沿革

年. 月. 日	主 要 事 項
1935.12	外務省外郭団体として国際学友会創立 所在地：東京市淀橋区西大久保1丁目458番地の1（現：新宿区歌舞伎町2丁目41番地付近）
1936.2	日本語教室 開設（学生数3名）
1940.12	財団法人国際学友会設立 所管を内閣情報局に移管される（学生数59名）
1942.11	所管を内閣情報局及び大東亜省の共管とされる 所在地：東京市目黒区上目黒2丁目1985番地（財団法人アメリカンスクール・イン・ジャパンを借入れ）
1943.1	国際学友会日本語学校設置 各種学校として許可（学生数58名）
1943.6	南方特別留学生受入れ開始（1945年まで）（学生数160名）
1945.8	所管を外務省に移管される。 本部事務所を東京都渋谷区原町1番地に移転（10月）
1945.12	日本語学校廃校
1951.6	日本語教育部を設置、日本語クラス開設（学生数3名） 所在地：東京都渋谷区猿樂町39番地
1958.2	国際学友会日本語学校設置 各種学校として認可（学生数38名） 所在地：東京都新宿区柏木4-895
1960.4	インドネシア賠償留学生受入れ開始（1965年まで）（学生数151名）
1978.8	東京本部寮、校舎改築、新館開設 所在地：東京都新宿区北新宿3丁目22番7号
1979.3	東北師範大学の赴日本留学生予備学校に日本語教師を派遣
1979.4	所轄官庁が外務省から文部省に移管 国際学友会留学生医療援助制度発足
1979.8	文部省告示第143号により本校の本科を卒業した者には外国において学校教育12年の課程を修了した者に準ずる者として、我が国の大学入学資格が付与される教育施設として指定される
1982.6	マラヤ大学マレーシア政府派遣学部留学生予備教育課程に日本語教員を派遣
1982.10	国費外国人留学生（高専日本語特別講座）の受入れ開始 半年間の日本語教育を実施
1983.4	マレーシア政府派遣留学生（国立高等専門学校進学者）受入れ開始
1984.4	シンガポール政府派遣留学生（大学学部進学者）受入れ開始
1985.4	インドネシア政府派遣留学生受入れ開始
1987.4	国際学友会奨学金制度発足
1992.4	タイ政府派遣留学生受入れ開始
1992.7	マレーシア工科大学高専予備教育課程に日本語教員を派遣する
1995.4	国費高等専門学校課程1年となる
1996.4	アラブ首長国連邦政府派遣留学生受入れ開始
1996.4	AYF マレーシア予備教育センターに日本語教員を派遣する
1997.10	ウズベキスタン政府派遣留学生受入れ開始 クウェート政府派遣留学生受入れ開始
2004.4	独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センターとして新たにスタートする

⁸ 同前 p.23

⁹ 同前 p.29

2007.4	サウジアラビア政府派遣留学生受入れ開始
2012.4	台湾交流協会（現：日本台湾交流協会）派遣留学生受入れ開始 半年間の日本語教育を実施

2018年改正の学則によると、大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程（以下「大学等」という。）に入学を希望する外国人留学生に対し、日本語の教育及び、大学等の教育を受けるために必要な教科の教育を行うとともに、大学院及び専修学校専門課程（以下「大学院等」という。）に入学を希望する外国人留学生等に対し、日本語の教育を行うことを目的としている。校舎は東京都新宿区北新宿に存在し、2019年9月1日現在、教員数74人（表4）、学生数199人（図1）の中規模日本語学校である。

（表4）東京日本語教育センターの教員数

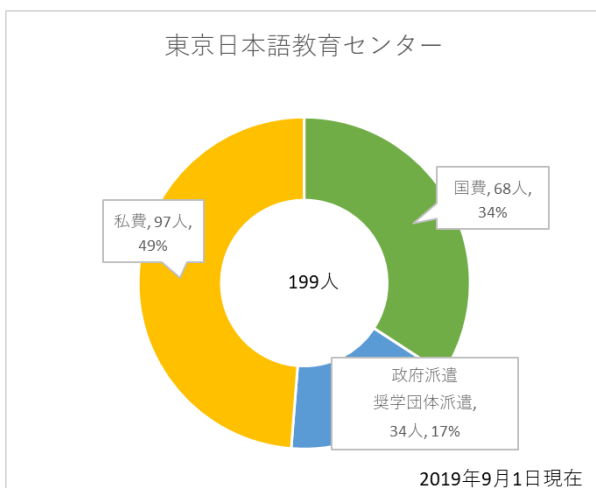
専任（人）				非常勤（人）			計（人）
主任	専門員	専任教員		フルタイム担任	時間講師		
日本語	日本語	日本語	基礎科目	日本語	日本語	基礎科目	
2	1	6	1	11	31	22	74

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

2019年9月1日現在

備考：2019年9月時点で出講のない者も含む。

受入れ学生は私費留学生だけでなく、国費留学生、政府派遣等留学生も受け入れている点で公的機関としての特性があると言える。特に、2004年に日本学生支援機構の1つの組織となりより公的機関としての性格が強くなったことで、私費留学生受入れを抑制し、国費留学生、政府派遣等留学生を中心に受け入れることが掲げられた（「日本学生支援機構中期計画」（2004年4月から2019年3月）。2019年9月1日現在、東京日本語教育センターに在籍する学生の属性は国費留学生（68人、34%）、政府派遣留学生・奨学団体派遣留学生（34人、17%）、私費留学生（97人、49%）である（図1）。



（図1）東京日本語教育センターの学生の属性

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

学生のアルバイト状況については、調査対象校は全日制の学校であり、原則アルバイトは禁止とされ

ている。また、学費全額前納制度を採用しており、在籍中にアルバイトをしながら学費を納めることはできない。

調査対象校 2：関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）

大阪日本語教育センターの前身である関西国際学友会日本語学校は1970年に設立された大阪で最も古い日本語学校である¹⁰。関西国際学友会日本語学校は日本国内の大学等に進学する者を対象とした1年課程と1年半課程及び、日本語学校開校以前の日本語教室を引き継いだ日本語のみの学習を希望する者を対象とした付設別科を以ってスタートした。1年課程と1年半課程は1979年に進学課程と専攻課程に名称変更、1987年には2つの課程を合わせて本科課程へと編成を行った。2008年に本科課程から進学課程へと名称変更を行い現在に至る。付設別科は1987年に別科へ、1989年には専科へと名称を変更し、2007年まで続いた。設立時は外務省管轄の財団法人立の各種学校の日本語学校としてスタートしたが、1979年に所轄官庁が外務省から文部省に移管された。2004年には日本育英会、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の各法人が統合し、文部科学省所管の独立行政法人日本学生支援機構が設立され、独立行政法人立の各種学校の日本語学校として大阪日本語教育センターとなり今日に至る。独立行政法人立である点では公的機関であるが、私立の学校に分類される。

関西国際学友会（2000）『学びとふれあい 日本語教育と交流の30年』及び、日本学生支援機構ホームページより、関西国際学友会（現：大阪日本語教育センター）の沿革を以下にまとめる（表5）。

（表5） 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の沿革

年. 月. 日	主 要 事 項
1955.4	設立総会開催
1956.6	財団法人関西国際学友会設立（外務大臣設立認可）
1956.9	関西国際学友会館を開館し、留学生の宿舎提供事業を開始 所在地：大阪府大阪市北区北扇町75番地
1967.10	日本語教室開設
1969.9	日本語学校設立認可申請
1970.3	関西国際学友会日本語学校設立認可（大阪府知事） 所在地：大阪府大阪市北区北扇町75番地
1970.4	日本語学校学則制定、1年課程と1年半課程を置く 付設別科（日本語教室の継承）を設置
1970.4	日本語学校開校、1年課程の入学式挙行
1970.10	1年半課程の入学式挙行
1972.2	1972年10月より正規学生に対し在留資格4-1-6（留学）付与認可（法務省）
1976.12	1977年春期入学生（付設別科生）より在留資格4-1-16-3（就学）付与（法務省）
1979.4	所轄官庁が外務省から文部省に移管
1979.7	1年課程と1年半課程を進学課程と専攻課程に改めるとともにそれぞれ1年コースと1年半コースを置く
1979.8	文部省告示第143号により本校の本科を卒業した者には外国において学校教育12年の課程を修了した者に準ずる者として、我が国の大学入学資格が付与される教育施設として指定される
1987.4	関西国際学友会館移転 所在地：大阪府大阪市天王寺区上本町8丁目3番13号 進学課程と専攻課程を本科課程の文科系、理科系に改め、1年コースと1年半コースを設けるとともに、新たに6か月コースの別科を設ける。
1989.4	別科を専科に改め、1年コースと1年半コースを置く
1994.4	文部科学省国費留学生受入れ

¹⁰関西国際学友会（2000）『学びとふれあい 日本語教育と交流の30年』,p.65

1995.4	留学・就学以外の目的で来日する外国人を対象に短期日本語コースを設置
1999.11	文部省告示第 195 号により、本校本科課程が我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程として新たに指定を受ける
2004.4	独立行政法人日本学生支援機構大阪日本語教育センターとして新たにスタートする
2007.4	サウジアラビア政府派遣留学生受け入れ開始
2007.11	文部科学省告示第 131 号により本科課程を改め進学課程がわが国の大学に入学するための準備教育を行う課程として指定を受ける
2008.4	専科を廃止し、本科を進学課程に改め、1 年コースと 1 年半コースを置く

2015 年改正の最新の学則によると大学、大学院、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程（以下「大学等」という。）に入学を希望する外国人留学生等に対し、日本語の教育及び、大学等の教育を受けるために必要な教科の教育を行うことを目的としている。校舎は大阪府大阪市天王寺区上本町に存在し、教員数 49 名（表 6）、学生数 144 名（図 2）の中規模日本語学校である。

（表 6）大阪日本語教育センターの教員数

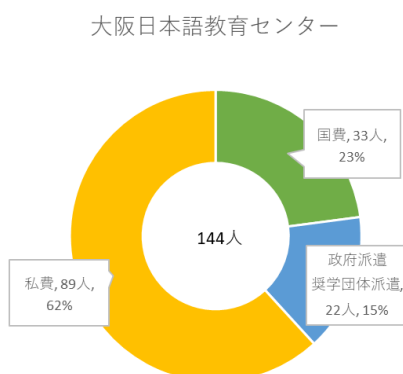
専任（人）					非常勤（人）			計（人）	
主任	専門員	専任教員		任期付き専任教員		フルタイム担任	時間講師		
日本語	日本語	日本語	基礎科目	日本語	基礎科目	日本語	日本語		基礎科目
1	2	3	0	3	0	7	19	14	49

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

2019 年 9 月 1 日現在

備考：2019 年 9 月時点で出講のない者も含む。

受入れ学生は私費留学生だけでなく、国費留学生、政府派遣等留学生も受け入れている点で公的機関としての特性があると言える。特に、2004 年に日本学生支援機構の 1 つの組織となりより公的機関としての性格が強くなったことで、私費留学生受入れを抑制し、国費留学生、政府派遣等留学生を中心に受け入れることが掲げられた（「日本学生支援機構中期計画」（2004 年 4 月から 2019 年 3 月）。2019 年 9 月 1 日現在、大阪日本語教育センターに在籍する学生の属性は国費留学生（33 人・23%）、政府派遣留学生・奨学団体派遣留学生（22 人・15%）、私費留学生（89 人、62%）である（図 2）。



2019年9月1日現在

（図 2）大阪日本語教育センターの学生の属性

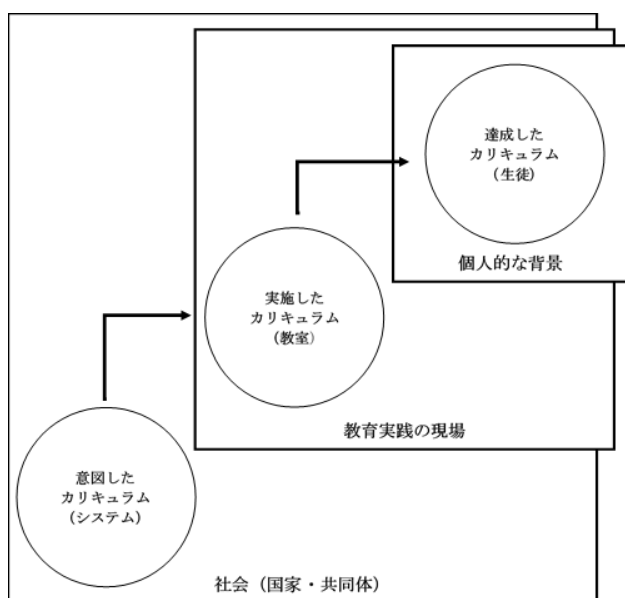
出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）における、学生のアルバイト状況について

は、日本語学習のみを目的とした課程（1970年～1987年：付設別科、1987年～1989年：別科、1989年～2007年：専科）は半年ごと学費を分納することができ、アルバイトをしながら学費を納めることが可能であった。そのため、アルバイト中心の生活に陥る学生も存在した¹¹。しかし、関西国際学友会日本語学校の本科（大阪日本語教育センター：進学課程）は全日制の学校である。また、1年コース、1年半コース共に学費全額前納制度を採用しており、在籍中にアルバイトをしながら学費を納めることはできない。2019年現在、アルバイトを行っている学生はいるが、アルバイト目的の学生は在籍することができない。

分析の枠組み

本研究では国際教育到達度評価学会（IEA）による枠組み「カリキュラムの3つの次元」の概念を用いて、調査対象校の分析を試みる。IEAが実施する国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）におけるカリキュラムの概念について、Robitaille (1993)は、「カリキュラムの3つの次元」（意図・実施・達成）を以下のように図示している（図3）。



（図3）カリキュラムの3つの次元

出典：Robitaille (1993: 26)を参照

3つの次元とは、①意図したカリキュラム（intended curriculum）：教育制度の次元で策定された各領域や教科等の教育内容、②実施したカリキュラム（implemented curriculum）：①を解釈した教師が実際の教育活動に向けて具体的に立てた指導計画、③達成したカリキュラム（attained curriculum）：実際の教育活動を通じて学習者が獲得した概念・手法・態度である（国立教育研究所 1998）。

具体的には、①意図したカリキュラムとは国家政策の領域であり、公教育においては、国家の意図を反映させた教科という形で現れ出るものである。しかし、日本語学校においては、教科内容を定める学習指導要領はなく、直接的な意図したカリキュラムは不在であると言える。よって、日本語学校の枠を越えた

¹¹ 前日本語教育センター長、大阪日本語教育センター本調査担当者のインタビューより。

レベルで、カリキュラムを規定する法令や告示、また学生受入れに関わる国家間の取り決め、国家の意図を反映させて作成される試験等の分析がこれにあたる。②の実施したカリキュラムは、国家の意図をくみ取ると同時に、受入学生に向き合った際に、作成されるカリキュラムである。この次元のカリキュラムはさらに、(1) 機関のレベルのカリキュラムと (2) 教員のレベルのカリキュラムの 2 つに大別される。③の達成したカリキュラムは学生個人の学びの成果であり、具体的には試験の点数や、学習成果等が該当する。

以上、国際教育到達度評価学会 (IEA) による枠組み「カリキュラムの 3 つの次元」の概念を用いることで、狭義のカリキュラム (教える範囲とその配列) を超えて、社会 (国家・共同体) 的視点・教育現場からの視点・学生個人からの視点と、複眼的に調査対象校を捉えることが可能になる。

調査方法

東京日本語教育センターにおける現地調査は 2019 年 5 月に 1 回、9 月に 1 回、10 月に 2 回、11 月に 1 回、12 月に 1 回の計 6 回行った。現地での授業見学及び校内見聞のフィールドノートへの記録、インタビューの記録、写真撮影、関連する文献・文書の収集などを行った。それ以外には、2019 年 5 月から 12 月にかけて東京日本語教育センターの本研究担当者から、電子メールにより情報・資料の提供を受けた。

同様に大阪日本語教育センターにおける現地調査は 2019 年 5 月に 1 回、10 月に 2 回、12 月に 1 回の計 4 回行った。調査項目は東京日本語教育センター同様、現地での見聞の記録、インタビューの記録、写真撮影、関連する文献・文書の収集などを行った。また、大阪日本語教育センターの本研究担当者から、電子メールにより情報・資料の提供を受けた。

・インタビュー調査について

東京日本語教育センターと、大阪日本語教育センターの日本語教師及び数学、物理、化学、生物、地理歴史・公民、英語等の基礎科目 (以下、単に基礎科目と記す。) の教師に対し、1 人につき 30 分～1 時間程度のインタビューを行った。調査協力者の概要は表 1、表 2 の通りである。インタビューは全て日本語で行い、インタビュー内容は調査協力者の同意を得て、IC レコーダーに録音し、文字起こしを行なった。

(表 1) 東京日本語教育センター関係者に対するインタビュー¹²

名前	担当科目 (勤務形態)	インタビュー日時	調査地
TA	生物 (非常勤)	2019 年 10 月 8 日	東京
TB	地理歴史・公民 (非常勤)	2019 年 10 月 17 日	東京
TC	物理 (非常勤)	2019 年 10 月 17 日	東京
TD	数学 (専任)	2019 年 10 月 17 日	東京
TE	日本語 (非常勤)	2019 年 11 月 25 日	東京

¹² 基礎科目の教員は表に記載した以外の科目も担当している場合もあるが、本調査では表に記載した科目について主にインタビューを行った。

TF	日本語（非常勤）	2019年11月25日	東京
TG	日本語（専任）	2019年11月25日	東京

（表2）大阪日本語教育センター関係者に対するインタビュー¹³

名前	担当科目（勤務形態）	インタビュー日時	調査地
OA	数学（非常勤）	2019年10月21日	大阪
OB	社会（非常勤）	2019年10月21日	大阪
OC	物理（非常勤）	2019年10月29日	大阪
OD	英語（非常勤）	2019年12月6日	大阪
OE	日本語（専任）	2019年12月6日	大阪

また、上記の表1、表2以外にも、東京日本語教育センターと大阪日本語教育センターの本調査担当者からは両校についての様々な情報提供を受けた。さらに、国際学友会時代の教務主任を務めたI氏、及び前日本語教育センター長のN氏からは国際学友会時代、関西国際学友会時代の情報提供を受けた。

・授業見学について

東京日本語教育センターと、大阪日本語教育センターの日本語科目、及び基礎科目の授業見学を行った。本論では全ての授業についての記述はできないが、特徴的であると考えられる授業を任意に選び、授業中に起きた事象を可能な限り詳細に記述する。

以上、調査対象校に関する現地での調査記録、インタビュー記録、関連する文献・文書に基づき、「カリキュラムの3つの次元」という枠組みを用いて、この2校が果たした社会的意義と課題を明らかにしていく。具体的には第1章においては国際学友会日本語学校及びその後継にあたる東京日本語教育センターについて、第1節で意図したカリキュラム、第2節で実施したカリキュラム、第3節で達成したカリキュラムの視点から分析を、4節で小括を行う。同様に第2章においては関西国際学友会日本語学校及びその後継にあたる大阪日本語教育センターについて、第1節で意図したカリキュラム、第2節で実施したカリキュラム、第3節で達成したカリキュラムの視点から分析を、第4節で小括を行う。第3章において、2校の調査対象校から進学予備教育機関としての意義と課題について検討し、終章において本研究の成果と今後の課題を述べる。

¹³ 脚注12同様。

第1章 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）のカリキュラム

1.1 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の意図したカリキュラム

カリキュラム形成の外部要因

日本国内の日本語学校には初等中等教育における学習指導要領のような各学校でカリキュラムを編成する際の基準は存在せず、明確な意図したカリキュラムは存在しないと言える。しかし、図3の社会（国家・共同体）を背景にして学校が形作られ、間接的にカリキュラムが形成される。以下、国際学友会日本語学校（現在：東京日本語教育センター）の大学学部進学にかかわるカリキュラムに影響を与える外部要因について見ていく。

①法令・告示によるカリキュラム規定

2019年現在、日本語学校の審査・認定に関しては、法務省（出入国在留管理庁）が文部科学省の意見を聴いたうえで「日本語教育機関の告示基準」及び「日本語教育機関告示基準の解釈指針」にのっとり判断することになっている。2019年9月の時点で、本告示校は803校¹⁴であった。この基準によると、授業は1単位時間45分以上、週20単位時間（15時間）以上、1年760単位時間（570時間）以上と定められている。

調査対象校は1979年8月に文部省告示第143号により、外国人留学生が、わが国の大学に入学するための準備教育を行う教育施設として指定された。現在も同様に文部科学省により「大学入学のための準備教育課程（以下、単に「準備教育課程」と記す。）」として指定されている。「準備教育課程」とは海外での中等教育課程が12年に満たない者を対象に、日本語科目及び高等学校学習指導要領に準拠した基礎教科（数学・理科・外国語・地理歴史・公民）を教授することで大学入学資格を与えるために文部科学省が指定した課程である。2019年1月時点で27校が「準備教育課程」として告示を受けている（法務省2019）。表1-1のように、本告示により、日本語は、「大学に入学するために必要な日本語教育としてふさわしいもの（5条4）」と、基礎教科は「高等学校学習指導要領に定めるところによる（5条2）」と、目標・内容が定められた。また、修業年限は1年以上（4条）で、履修時間は1単位時間45分以上、日本語科目は800単位時間（600時間）以上、基礎教科は120単位時間（90時間）以上、合計920単位時間（690時間）以上と定められている（6条）。

（表1-1）大学入学のための準備教育課程の設置基準

大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程	
趣旨	我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程 （中等教育の課程の修了まで12年を要しない国の学生が当該課程を修了することで、12年の課程と同等の資格を与え、大学進学を可能にする課程）
目的	我が国の大学（専修学校の専門課程を含む。）に入学することを目的とするものに対し、日本語その他大学に入学するために必要な教科に係る教育を行うこと

¹⁴ 脚注2を参照。

修業期間	1年以上
授業科目	基礎教科（数学、理科、外国語）と日本語 編成に際し相当の理由があると認められる場合は理科を地理歴史又は公民に代えることができる。
基礎教科の名称、目標、及び内容	高等学校学習指導要領に定めるところによる
日本語の内容	大学に入学するために必要な日本語
1 単位時間	45 分以上
準備教育課程修了要件	920 単位時間以上（690 時間以上） 日本語：800 単位時間以上（日本語教育：760 単位以上、日本事情：40 単位以上）（600 時間以上） 基礎教科：120 単位時間以上（90 時間以上）
開校時間	主として昼間

国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）は表 1-1 の「準備教育課程」の設置基準に基づいている。しかし、この基準は学校を設置する際の下限を示しているにすぎず、日本語についても「大学に入学するために必要な日本語」の具体的内容と範囲は示されていない。基礎教科についても具体的に留学生教育に特化した内容に踏み込んだものではない。そのため、具体的なカリキュラムは各校が設置基準を解釈して実施することになる。しかし、「準備教育機関」として告示を受けたことで、高等教育機関への進学に備えた日本語教育と、日本の高等学校卒業程度の基礎教科を教える（補完する）日本語学校として位置づけられることになった。

②試験によるカリキュラム規定

調査対象校の設立目的は大学等への進学予備教育である。その結果、大学学部進学を希望する政府派遣等留学生及び私費留学生は基本的に全員日本留学試験を受ける¹⁵。

日本留学生試験とは、外国人留学生として、日本の大学（学部）等に入学を希望する者について、日本の大学で必要とする日本語（アカデミックジャパニーズ）及び、基礎学力の評価を目的として、2002 年から独立行政法人日本学生支援機構が年に 2 回、6 月と 11 月に行っている試験である。出題教科（科目）は日本語（400 点〈+記述 50 点〉）、理科（物理・化学・生物）（200 点）、総合科目（200 点）及び数学（コース 1・コース 2）（200 点）である。受験者は各大学が指定する受験科目を選択して受験することになる。なお、出題言語は、日本語と英語があり、出願時に選択することができる（日本語科目の出題言語は日本語のみ）。日本語科目の構成は、理解に関わる能力を問う領域（読解、聴解、聴読解）と、産出に関わる能力を問う領域（記述）からなる。理科（物理・化学・生物）の出題範囲は高等学校学習指導要領に準拠している。数学コース 1 の出題範囲は、高等学校学習指導要領の数学 I、数学 A の範囲を、数学コース 2 は、数学 I、数学 A に加え、数学 II、数学 B、数学 III の範囲からなる。また、総合科目についても、①

¹⁵ 2019 年現在、東京日本語教育センターにおいては、大学学部進学希望者のみならず大学院進学希望者に対しても日本留学試験を受験するように指導をしている。

政治・経済・社会②地理（現代世界の特色と諸課題の地理的考察）③歴史（近代の成立と世界の一体化、20世紀の世界と日本）といった範囲からの出題となっている（日本学生支援機構 n.d.）。

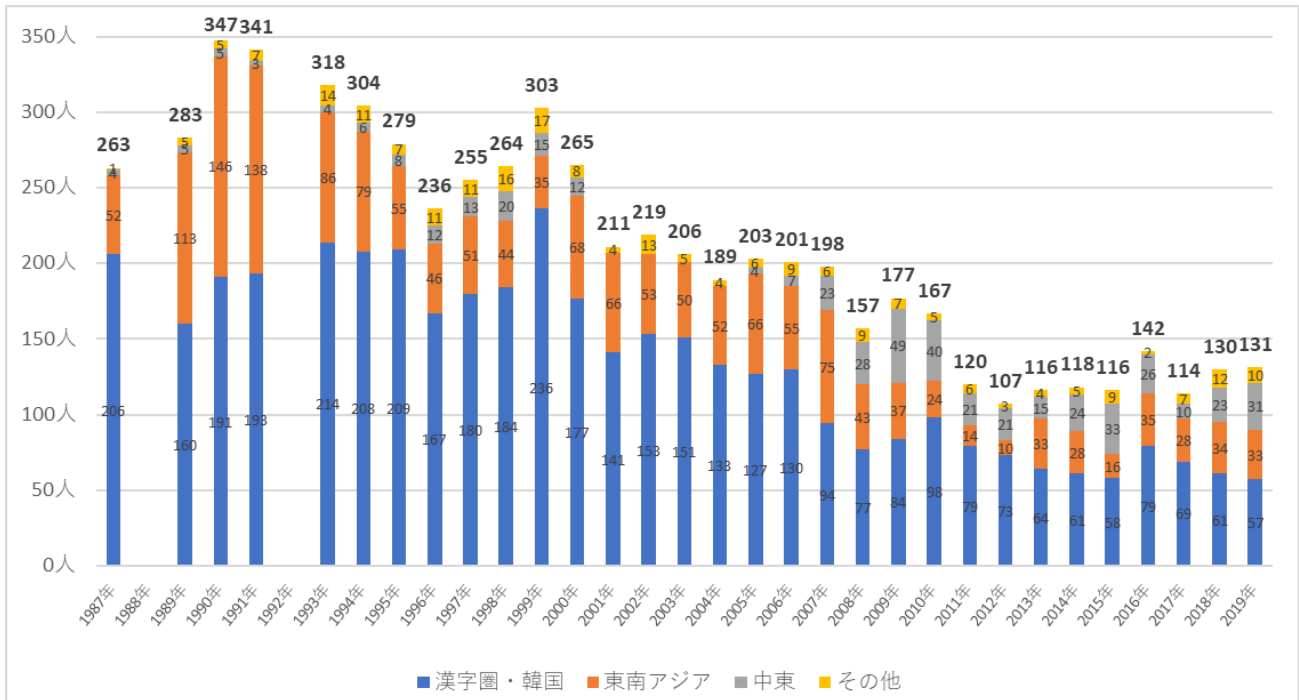
この試験の実施目的と出題範囲は、文部科学省が指定する「準備教育課程」の設置目的及び学習範囲と共通しており、基本的には日本の高等教育機関（特に大学学部）での勉学・生活において必要な日本語能力及び高等学校卒業程度の基礎学力を身に付けることが求められる。また、学生にとっては大学受験に際し、日本留学試験のスコアが必要になることで、志望校に応じた到達目標が決められる。よって、調査対象校においては「準備教育課程」の設置基準と日本留学試験の試験範囲を元に、カリキュラムを編成していくことになると言える。

③公的機関という特殊性からのカリキュラム規定

調査対象校は国庫補助金を受け運営する日本語学校であり、そのため、私費留学生のみならず、公的性質をもつ国費留学生及び政府派遣等留学生を受け入れてきた。国費留学生制度は日本政府の、政府派遣等留学生は留学生送り出し国政府の意向を反映し、留学生の受入れ開始や停止、学生数が策定される。これは国内予算の振り分けや、政府間の関係性のなかで決められる高度に政治的な決定であり、受け入れる教育現場としては受け身にならざるをえない。また、インタビューの語りから、2004年に独立行政法人立となり、「民業圧迫」を意識させられるようになったことが明らかとなった。具体的には第1期中期計画（2004年4月1日～2009年3月31日）では「主として国費留学生及び外国政府派遣留学生を受け入れ、質の高い教育を提供する。（日本学生支援機構 2009）」と計画され、国費留学生と外国政府派遣留学生を中心に受入れる方針を取った。第2期中期計画（2009年4月1日～2014年3月31日）では、「私費外国人留学生に係る学生数の縮小を図りつつ、高等専門学校又は専修学校への進学を希望する国費留学生や外国政府派遣留学生を積極的に受け入れるとともに、効果的・効率的な事業の実施を推進するため、日本語教育部門の運営体制の更なる見直しを行う。（日本学生支援機構 2012）」と、明確に私費留学生の受入れを縮小することが明記された。さらに、第3期中期計画（2014年4月1日～2019年3月31日）では、「日本語教育センターについては、国の留学生政策に柔軟に対応し、人材育成の観点から国際貢献に資するため、私費外国人留学生に係る学生数は抑制しつつ、国費外国人留学生や外国政府派遣留学生を積極的に受け入れ、学生及び派遣国等の多様なニーズに応じたきめ細かい教育、日本語教育のモデルとなる質の高い教育を実施するとともに、モデルとなるべきカリキュラム・教材開発等を行う。（日本学生支援機構 2018）」と、私費留学生の受入れについては「抑制」することが定められた。

以上の社会（国家・共同体）的意図を背景に、国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の学生数・出身地はどのように変化してきたのだろうか。図1-1は1987年から2019年までの学生数と出身地域の推移である。国際学友会日本語学校時代から現在まで、調査対象校の入学時期は4月と10月で、それぞれ1年と1年半の学習を経て、3月に卒業する。そのため、学生をカウントする時期により、学生数が異なる。（10月1日から3月31日までは3つのコース：10月生、4月生、新10月生が在籍するが、4月1日から9月30日は2つのコース：10月生、4月生しか在籍しない。）今回参照することができた学生集計はカウントする時期が一定ではないため、以下の図はその年度に卒業をする2コース（10月生と4月生）のみ集計している。なお、調査対象校における国費留学生（高等専門学校留学生）は、政府派遣等留学生及び、私費留学生とは異なるクラス編成を行っている点や、進学にあたり選抜試験を受けない等、政府派遣等留学生、私費留学生のカリキュラムとは性格が異なるため、以下本報告書では東京日

本語教育センターの国費留学生は分析対象の範囲外とする。



(図1-1) 国際学友会日本語学校・東京日本語教育センターの学生数と出身地域の変化
 出典：ISI 会報（1988年～2004年）、日本学生支援機構提供資料（2005年～2019年）より筆者作成
 （1988年と1992年はデータなし。）

図1-1から学生数は1990年の347人をピークに徐々に減少しており、2019年には約半数の131人となっている。これは定員の縮小が行われたためである。出身地域の割合は、1987年以降、全期間を通して漢字圏・韓国出身者が最も多い。（調査対象校において、韓国出身者はほぼ在籍していないため、以下は単に漢字圏出身者と記す。）この割合は、年により変動があるが、最も多い時期は1987年で78.3%、最も少ない時期は2019年で43.5%である。漢字圏出身者のほとんどが私費留学生であるため、政府派遣等留学生を多く受け入れた時期には漢字圏出身者が減少している。また2004年以降の私費留学生の抑制が漢字圏出身者の減少として表れている。なお、国際学友会時代に教務主任を務めたI氏によると、1980年代後半から90年代にかけては中国出身の私費留学生は受け入れにあたり、中国の大学入試センター試験にあたる「全国普通高等学校招生入学考試」の得点上位者のみを受け入れていたとのことである。漢字圏出身者に次いで多いのが東南アジア出身者で、1980年代から多くの学生を受入れていた。東南アジア出身者が多い理由は、政府派遣留学生を多く受け入れている点や、卒業生の子弟の入学が多い点などが挙げられる。人数の増減は政府派遣等留学生の受入れ及び停止によるところが大きい。最後に調査対象校で大きな割合を占めるのは中東出身者である。中東出身者の多くは政府派遣留学生であり、相手国政府の方針により学生数の増減が生じる。特に、2007年以降中東出身者の割合が多くを占めるようになっていく。以上のように、受入れる学生の変化が生じることによって、その学生に対応するために、間接的にカリキュラムの変化も生じる。

1.2 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の実施したカリキュラム

1.2.1 機関レベルのカリキュラム：国際学友会日本語学校時代（1992年時点）

・設置課程

1章2節1項では機関レベルでの実施したカリキュラムを見ていく。1992年時点の教育課程は表1-2の通り、進学課程と日本語専攻課程が設置されていた。進学課程は大学において自然科学系学科を専攻しようとする者を対象に、日本語及び、数学・理科・外国語（英語）を教える課程と、人文科学系学科を専攻しようとする者を対象に、日本語及び、社会・数学・外国語（英語）を教える課程にそれぞれ区別されていた。一方日本語専攻課程は大学院、研究機関専門学校等に進学する者を対象に日本語のみの教授を行う課程とされていた。

（表1-2）1992年時点の教育課程

課程	対象学生	教科
進学課程	理科系 大学において自然科学系学科を専攻しようとする者	日本語、数学、理科、外国語
	文科系 大学において人文科学系学科を専攻しようとする者	日本語、社会、数学、外国語
日本語専攻課程	大学院、研究機関専門学校等に進もうとする者	日本語

出典：1992年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

森田（1985）によると、留学生の世話団体として設立された国際学友会の日本語教育は当初から進学予備教育が本流であり、日常生活に必要な日本語を教授することとどまらず、日本において高等教育を受けられるだけの日本語能力養成を目指していたとされる。さらに、森田（1985）は、昭和18、19年の南方特別留学生¹⁶に対しては、日本語のほかに、数学、理科、化学といったいわゆる基礎科目の予備教育も行われてきたと述べている。1979年に文部省は国際学友会日本語学校を、外国において中等教育の課程修了までに12年に満たない国の学生に対して、我が国の大学入学資格を付与するための教育施設として指定した。戦前から国際学友会日本語学校においては基礎科目が教えられていたが、1979年以降改めて、日本語科目に加えて、基礎科目の教授も重要な要素となることになった。

・年間の授業時数

国際学友会日本語学校は進学課程、日本語専攻課程ともに1年の課程（以下、1年コース）と1年半の課程（以下、1年半コース）の2つの修業年限があった。2つの課程にそれぞれ1年と1年半の修業年数がある体制は、1975年当時の教育課程から変わっていない（小堀1976）。1年コースの学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わり、1年半コースについては10月1日に始まり、翌々年3月31日に終わる。休業日は、土曜日・日曜日、祝日、夏期休業日（7月25日～8月15日）、冬期休業日（12月25日～1月10日）、春期休業日（1年コース：3月20日～3月31日、1年半コース：3月20日～4月15日）、

¹⁶ 南方特別留学生とは大東亜省招致に係り南方各地方より将来の指導者を育成するため招聘した留学生のことを指す。

創立記念日（12月5日）と定められていた。進学課程・日本語専攻課程の始業時間は午前9時10分、終業時間は午後4時の全日制の日本語学校で、1日に50分授業が6時間開講されていた。

表1-3は1992年時点での1年コースの年間の授業時数、表1-4は同年の1年半コースの授業時数である。1単位時間は50分で、総授業時数は1年コースで1,140単位時間（950時間）、1年半コースで1,680単位時間（1,400時間）であった。2017年改正文部科学省告示84号による「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程」によると、1単位45分以上で、年間授業時数の下限は910単位時間（690時間）であり、意図したカリキュラムを超える授業時数を実施していたことがわかる。さらに、平成30年告示の高等学校学習指導要領によると、普通科高等学校の年間授業時数は約1,050単位時間（875時間）¹⁷である。日本の高等学校ではホームルーム等の活動もあり単純には比較できないが、日本の高等学校よりも年間授業が多いことがわかる。教授科目の割合については、日本語の授業が最も多く、進学課程1年コースでは797単位時間（664.2時間）で全授業の約69.9%を、進学課程1年半コースも日本語の授業が1,058単位時間（881.7時間）で、全体の63.0%を占めていた。

（表1-3）1992年時点の年間の授業時数：1年コース

		日本語	外国語	数学	理科	社会	計
進学課程	理科系	797	93	127	123	0	1,140
	文科系	797	127	89	0	127	1,140
日本語専攻課程		1,140	0	0	0	0	1,140

出典：1992年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

（表1-4）1992年時点の年間の授業時数：1年半コース

		日本語	外国語	数学	理科	社会	計
進学課程	理科系	1,058	150	226	246	0	1,680
	文科系	1,058	226	170	0	226	1,680
日本語専攻課程		1,680	0	0	0	0	1,680

出典：1992年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

・1週間当たりの授業時数

表1-5、表1-6は1年コースの1週間当たりの授業時数である。どの課程も1週間あたり、30単位時間（25時間）の授業が行われていたことが分かる。進学課程は入学から約4か月間は日本語を中心に学習し、基礎科目の授業は1週間に5単位時間しかなかった。8月に入ってから、基礎科目の授業が1週間の授業の約半分を占めるようになることが分かる。ここから、入学当初は日本語力を身に付け、身に付けた日本語を用いて、基礎科目を学ぶというカリキュラム編成が行われていたことが分かる。

なお、日本語専攻は入学時点から卒業まで日本語のみ毎週30単位時間の授業が行われていた。

¹⁷平成30年告示の高等学校学習指導要領では1単位時間を50分、週当たりの授業時数（全日制課程）は30単位時間、年間授業週数は35週を標準とする（文部科学省2018b）。

(表 1-5) 1992 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース (4 月 1 日～7 月 31 日 (4 か月間))

		日本語	外国語	数学	理科	社会	計
進学課程	理科系	25	2	2	1	0	30
	文科系	25	2	1	0	2	30
日本語専攻課程		30	0	0	0	0	30

出典：1992 年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

(表 1-6) 1992 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース (8 月 1 日～翌年 3 月 31 日 (8 か月間))

		日本語	外国語	数学	理科	社会	計
進学課程	理科系	16	3	5	6	0	30
	文科系	16	5	4	0	5	30
日本語専攻課程		30	0	0	0	0	30

出典：1992 年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

表 1-7、1-8 は 1 年半コースの 1 週間当たりの授業時数である。1 年コース同様、入学後約 6 か月は日本語中心のカリキュラム、その後 7 か月以降に基礎科目の比重が大きくなり、1 週間の授業の約半分を占めるようになる様子がわかる。

(表 1-7) 1992 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (10 月 1 日～翌年 3 月 31 日 (6 か月間))

		日本語	外国語	数学	理科	社会	計
進学課程	理科系	25	2	2	1	0	30
	文科系	25	2	1	0	2	30
日本語専攻課程		30	0	0	0	0	30

出典：1992 年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

(表 1-8) 1992 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (翌年 4 月 1 日～翌々年 3 月 31 日 (1 年間))

		日本語	外国語	数学	理科	社会	計
進学課程	理科系	16	3	5	6	0	30
	文科系	16	5	4	0	5	30
日本語専攻課程		30	0	0	0	0	30

出典：1992 年改正「国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

1992 年時点での機関レベルのカリキュラムをまとめると表 1-9 のようになる。

(表 1-9) 1992 年時点の機関レベルのカリキュラム

国際学友会日本語学校 (1992 年)	
教育課程	進学課程 ：大学学部進学希望者に対して日本語及び基礎科目を教育す

	る課程 日本語専攻課程：大学院等進学希望者に対して、日本語を教える課程
修業年限	進学課程・日本語専攻課程 1年コース・1年半コース
一単位時間	50分
1週間当たりの授業時数	進学課程・日本語専攻課程 1年コース・1年半コース：30単位時間（25時間）
年間授業時数	進学課程・日本語専攻課程（全日制） 1年コース：1,140単位時間（950時間） 1年半コース：1,680単位時間（1,400時間）
日本語科目と基礎科目の比率	進学課程（日本語：基礎科目） 1年コース 日本語：664.2時間（69.9%） 基礎科目：285.8時間（30.1%） 1年半コース 日本語：881.7時間（63.0%） 基礎科目：518.3時間（37.0%） 日本語専攻課程：（日本語：基礎科目） 日本語のみ履修
進学課程の基礎科目の授業時数の変化	入学時点から基礎科目を履修

1.2.2 機関レベルのカリキュラム：東京日本語教育センター（2004年以降）

・設置課程

2004年に独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センターとして新たにスタートしたことにより、2004年4月1日に学則を新たに制定した。最新の2018年改正の教育課程では、表1-9の通り、日本語に加え、基礎科目も教える進学課程（理科系・文科系）と日本語と英語を教える大学院等進学課程と2つの課程を設けている。

（表1-9）2018年時点の教育課程

課程	対象学生	教科
進学課程	理科系 大学において自然科学系学科を専攻しようとする者	日本語、数学、理科、英語
	文科系 大学において人文科学系学科を専攻しようとする者	日本語、地歴公民、数学、英語
大学院等進学課程	大学院等に進もうとする者	日本語、英語

出典：2018年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

・年間の授業時数

東京日本語教育センターも国際学友会時代と同様に1年の課程（以下、1年コース）と1年半の課程（以下、1年半コース）の2つの修業年限があり、1年コースの学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わり、1年半コースについては10月1日に始まり、翌々年3月31日に終わる。日曜日及び土曜日、祝日、夏期休業日（7月25日～8月20日）、冬期休業日（12月21日～1月10日）、春期休業日（3月16日～4月9日）が休業日と定められている。始業時間は午前9時10分、終業時間は午後4時の全日制の日本語学校で、1日に50分授業が6時間開講されている。

表1-10は2018年時点での1年コースの年間の授業時数、表1-11は同年の1年半コースの授業時数である。1992年改正「国際学友会日本語学校学則」当時と総授業時数に変化はなく、1年コースは1,140単位時間（950時間）、1年半コースは1,680単位時間（1,400時間）であり、「準備教育課程」に定められた授業時数も、高等学校の1年あたりの授業時数も上回っている。教授科目の割合は、日本語科目が最も多く、1年コースは825単位時間（687.5時間）で全授業の72.4%を占めている。同様に1年半コースも日本語科目が1,178単位時間（981.7時間）で、全体の70.1%を占めている。1992年当時のカリキュラムと比較すると、1年コースの日本語の割合が69.9%から72.4%へ、63.0%から70.1%へと日本語科目の時間数が増加した。

（表1-10）2018年時点の年間の授業時数：1年コース

		日本語	日本事情	専門日本語Ⅰ	専門日本語Ⅱ	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	777	48	0	0	125	142	48	0	1,140
	文科系	777	48	0	0	110	0	64	141	1,140
大学院等進学課程		777	48	197	*118	0	0	*118	0	1,140

備考 大学院等進学課程の*印は、2科目のうち1科目を選択する。

出典：2018年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

（表1-11）2018年時点の年間の授業時数：1年半コース

		日本語	日本事情	専門日本語Ⅰ	専門日本語Ⅱ	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	1,116	62	0	0	198	228	76	0	1,680
	文科系	1,116	62	0	0	182	0	92	228	1,680
大学院等進学課程		1,116	62	312	*190	0	0	*190	0	1,680

備考 大学院等進学課程の*印は、2科目のうち1科目を選択する。

出典：2018年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

・1週間当たりの授業時数

表1-12から1-15は1年コースの1週間当たりの授業時数である。入学後4月と5月の約7週間は日本語のみを学習、毎週30単位時間（25時間）の授業を受けることになる。6月に入り、基礎科目が5単位時間加わり、受験体制が本格化する8月から12月は日本語科目が減少し17単位時間となり、基礎科目が増加し13単位時間と約半分を占めるようになる。1月から3月までは、進学後を見越したカリキュラムとなり、日本語や日本事情や英語の授業が多くなる。

(表 1-12) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（1 学期（前半）：4 月～5 月（7 週間））

		日本語
進学課程	理科系	30
	文科系	30
大学院等進学課程		30

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 1-13) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（1 学期（後半）：6 月～7 月（7 週間））

		日本語	専門日本語Ⅰ	専門日本語Ⅱ	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	25	0	0	3	2	0	0	30
	文科系	25	0	0	2	0	0	3	30
大学院等進学課程		25	3	*2	0	0	*2	0	30

備考 大学院等進学課程の*印は、2 科目のうち 1 科目を選択する。

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 1-14) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（2 学期：8 月～12 月（16 週間））

		日本語	日本事情	専門日本語Ⅰ	専門日本語Ⅱ	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	16	1	0	0	5	6	2	0	30
	文科系	16	1	0	0	5	0	2	6	30
大学院等進学課程		16	1	8	*5	0	0	*5	0	30

備考 大学院等進学課程の*印は、2 科目のうち 1 科目を選択する。

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 1-15) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（3 学期：1 月～3 月（8 週間））

		日本語	日本事情	専門日本語Ⅰ	専門日本語Ⅱ	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	17	4	0	0	3	4	2	0	30
	文科系	17	4	0	0	2	0	4	3	30
大学院等進学課程		17	4	6	*3	0	0	*3	0	30

備考 大学院等進学課程の*印は、2 科目のうち 1 科目を選択する。

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

表 1-16 から 1-19 は 1 年半コースの 1 週間当たりの授業時数である。1 年コース同様、入学直後は日本語のみを、その後、基礎科目の授業が加わり、受験体制が本格化する 4 月から 12 月までは日本語の授業が減少、その分、基礎科目の授業が増加、年明けの 1 月から 3 月は進学後を見越したカリキュラム編成となっている。1 年コースに比べ、1 年半コースは時間的余裕があると言える。

(表 1-16) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース（1 学期：10 月～12 月（10 週間））

		日本語
進学課程	理科系	30
	文科系	30
大学院等進学課程		30

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 1-17) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (2 学期：1 月～3 月 (8 週間))

		日本語	専門日本語 I	専門日本語 II	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	25	0	0	3	2	0	0	30
	文科系	25	0	0	2	0	0	3	30
大学院等進学課程		25	3	*2	0	0	*2	0	30

備考 大学院等進学課程の*印は、2 科目のうち 1 科目を選択する。

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 1-18) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (3,4 学期：4 月～12 月 (30 週間))

		日本語	日本事情	専門日本語 I	専門日本語 II	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	16	1	0	0	5	6	2	0	30
	文科系	16	1	0	0	5	0	2	6	30
大学院等進学課程		16	1	8	*5	0	0	*5	0	30

備考 大学院等進学課程の*印は、2 科目のうち 1 科目を選択する。

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 1-19) 2018 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (5 学期：1 月～3 月 (8 週間))

		日本語	日本事情	専門日本語 I	専門日本語 II	数学	理科	英語	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	17	4	0	0	3	4	2	0	30
	文科系	17	4	0	0	2	0	4	3	30
大学院等進学課程		17	4	6	*3	0	0	*3	0	30

備考 大学院等進学課程の*印は、2 科目のうち 1 科目を選択する。

出典：2018 年改正「日本学生支援機構東京日本語教育センター学則」より筆者作成。

2019 年 9 月 1 日現在、東京日本語教育センターの開講科目は「日本語・日本事情」「専門日本語I」「専門日本語II」「数学」「化学」「物理」「生物」「英語」「地理歴史・公民」の 9 科目である¹⁸。以下に 2019 年度の 4-5 月、6-7 月、8-9 月、10-12 月、1-3 月の時間割を例示する (表 1-20 から 1-24)。

¹⁸本報告書では分析の対象外であるが、国費高専生のみを対象とした「情報」も開講されている。

(表 1-20)

		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半 (Aコース)	大学院	日本語		英語/ 専門日本語		専門日本語 I		日本語		日本語		専日 I		日		**1 英語/ 専日 II		日本語		日本語		専日 I		日							
	学部(理系)	日本語		化学		物理/生物		日本語		日本語		数学		日		数学		日本語		日本語		英語		日							
	学部(文系)	日本語		数学		地歴公民		日本語		日本語		英語		日		地歴公民		日本語		日本語		英語		日							
1年 (Bコース)	大学院	日本語						日本語						日本語						日本語											
	学部(理系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	学部(文系)	日本語						日本語						日本語						日本語											

出典：日本学生支援機構提供資料

(表 1-21)

		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半 (Aコース)	大学院	日本語		英語/ 専門日本語		専門日本語 I		日本語		日本語		専日 I		日		**1 英語/ 専日 II		日本語		日本語		専日 I		日							
	学部(理系)	日本語		化学		物理/生物		日本語		日本語		数学		日		数学		日本語		日本語		英語		日							
	学部(文系)	日本語		数学		地歴公民		日本語		日本語		英語		日		地歴公民		日本語		日本語		英語		日							
1年 (Bコース)	大学院	専門日本語 I		日本語		日本語		日本語		日本語		日本語		日		英語/ 専日 II		日本語		日本語		専日 I		日							
	学部(理系)	数学		日本語		日本語		日本語		日本語		日本語		日		化学/物/生		日本語		日本語		英語		日							
	学部(文系)	地歴公民		日本語		日本語		日本語		日本語		日本語		日		数学		日本語		日本語		英語		日							

出典：日本学生支援機構提供資料

(表 1-22)

		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半 (Aコース)	大学院	日本語		専門日本語 I		日本語		英語/ 専日 II		**1		専日 I		日本語		英語/ 専門日本語		日本語		日		専日 I		日本語							
	学部(理系)	日本語		数学		日本語		物理/生物		数学		日本語		化学		日本語		日		英語		日本語		日本語							
	学部(文系)	日本語		数学		日本語		地歴公民		数学		日本語		地歴公民		日本語		日		英語		日本語		日本語							
1年 (Bコース)	大学院	**1 英語		日本語		日本語		専日 I		日本語		日本語		専日 I		日本語		日本語		専門日本語 I		日本語		英語/ 専門日本語							
	学部(理系)	物理		日本語		日		英語		日本語		日本語		数学		日本語		日本語		化学		日本語		物理/生物							
	学部(文系)	地歴公民		日本語		日本語		日本語		日本語		数学		日本語		日本語		数学		日本語		地歴公民		地歴公民							

出典：日本学生支援機構提供資料

(表 1-23)

		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半 (Aコース)	大学院	日本語		専門日本語 I		日本語		英語/ 専日 II		**1		専日 I		日本語		英語/ 専門日本語		日本語		日		専日 I		日本語							
	学部(理系)	日本語		数学		日本語		物理/生物		数学		日本語		化学		日本語		日		英語		日本語		日本語							
	学部(文系)	日本語		数学		日本語		地歴公民		数学		日本語		地歴公民		日本語		日		英語		日本語		日本語							
1年 (Bコース)	大学院	**1 英語		日本語		日本語		専日 I		日本語		日本語		専日 I		日本語		日本語		専門日本語 I		日本語		英語/ 専門日本語							
	学部(理系)	物理		日本語		日		英語		日本語		日本語		数学		日本語		日本語		化学		日本語		物理/生物							
	学部(文系)	地歴公民		日本語		日本語		日本語		日本語		数学		日本語		日本語		数学		日本語		地歴公民		地歴公民							
1年半 (Dコース)	大学院	日本語						日本語						日本語						日本語											
	学部(理系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	学部(文系)	日本語						日本語						日本語						日本語											

出典：日本学生支援機構提供資料

(表 1-24)

O1-3月		月						火						水						木						金									
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6				
1年半 (Aコース)	大学院	日本語						日本語			英語/ 専日Ⅱ			日本語			専日Ⅰ			日本語			専日Ⅰ			日本語									
	学部(理系)	日本語						日本語			数学			日本語			化学			日本語			物/生			日本語			英語			日本語			
	学部(文系)	日本語						日本語			地歴公民			日本語			数学			日本語			英語			日本語			英語			日本語			
1年 (Bコース)	大学院	日本語						専日Ⅰ			英			日本語			日本語			専日Ⅰ			日本語			英語			日本語						
	学部(理系)	日本語						物理			数			日本語			日			英語			日本語			化学			日本語			日本語			
	学部(文系)	日本語						数学			地			日本語			日			英語			日本語			地歴公民			日本語			日本語			
1年半 (Dコース) <small>※4月にAコース</small>	大学院	日本語		専門日本語Ⅰ				日本語						日本語						日本語		英語				日本語		日本語							
	学部(理系)	日本語		数学				日本語						日本語						日本語		化学				物/生		日本語		日本語					
	学部(文系)	日本語		地歴公民				日本語						日本語						日本語		数学				日本語		日本語							

出典：日本学生支援機構提供資料

2018年時点の機関レベルのカリキュラムをまとめると表 1-25 のようになる。

(表 1-25) 2018年時点の機関レベルのカリキュラム

東京日本語教育センター (2018年)	
教育課程	進学課程 ：大学学部進学希望者 大学院等進学課程 ：大学院等進学希望者
修業年限	進学課程・大学院等進学課程 1年コース・1年半コース
1単位時間	50分
1週間当たりの授業時数	進学課程・大学院等進学課程 1年コース・1年半コース：30単位時間（25時間）
年間授業時数	1年コース ：1,140単位時間（950時間） 1年半コース ：1,680単位時間（1,400時間）
日本語科目と基礎科目の比率	進学課程・日本語専攻課程 1年コース： 日本語：687.5時間（72.4%） 基礎科目：262.5時間（27.6%） 1年半コース 日本語：981.7時間（70.1%） 基礎科目：418.3時間（29.9%）
進学課程の基礎科目の授業時数の変化	1年コース 入学から約2か月は日本語科目のみ履修 1年半コース 入学から約3か月は日本語科目のみ履修

東京日本語教育センターのクラス編成は入学時の日本語レベルによって決められる。プレイスメントテストにより、日本語未修者は初級教科書の1課からのクラス、日本語既修者はレベルによって日本語

学習のスタート地点が決まる。学内一斉試験（3月末、7月末、12月末）の結果によりクラス替えが行われ、習熟度別にクラスが分けられている。この日本語のクラスが学校生活の中心となっており、担任の指導のもとに、日本語の授業をはじめ、学校行事、生活指導、進路指導などが行われる。基礎科目も学内一斉試験の結果で、理系科目（数学・化学・物理・生物）は基本的に数学の点数によって、また地理歴史・公民、英語はそれぞれの点数によって習熟度別のクラス編成を行っている。

第1章2節で見てきたように、意図したカリキュラムの次元では文部科学省により「準備教育課程」として告示されたことにより、日本語は、「大学に入学するために必要な日本語教育としてふさわしいもの（5条4）」、基礎科目は「高等学校学習指導要領に定めるところによる（5条2）」、といった大枠の教育目的と、授業時間の最低限度（690時間）が示されたに過ぎなかった。しかし、実施したカリキュラムの次元では、1年コースではそれ以上（950時間）1年半コースではさらに多く（1,400時間）の授業時間が設定されている。しかし、学則により、教科の授業時数に関しては定められているが、実際にどのような教材を選定し、どのように教授するのかが明記されておらず、歴史的背景及び、学校内での取り決めや教員間での経験から形成されていく。次の1章2節3項では聞き取り調査及び現地調査から各教員が学生に向き合った際に実施したカリキュラムについて見ていくことにする。

1.2.3 教員レベルのカリキュラム

1章2節3項では主に2019年現在の進学課程（大学学部進学希望者）に焦点を当て、教員レベルでの実施したカリキュラムについて、①日本語科目②基礎科目③進路指導の3つの観点について論じていく。

①日本語科目

・教授法

東京日本語教育センターでの日本語教育は、媒介語を使わず目標言語である日本語で日本語を教える直説法で行われ、1つのクラスを複数の教師が担当するチームティーチングを採用している。進学課程の1年コースは入学後約2か月間は日本語のみを、1年半コースは入学後約3か月間は日本語のみの授業を教える。初級は『進学する人のための日本語初級』を使用し、1年コースでは入学から3か月、1年半コースでは4か月で教えることを標準としている。初級の基本的な授業構成は1日6時間のうち、午前中の3時間を使って導入、午後は文字導入や副教材を使った活動、午前中の復習等を行う。中級になると、1日6時間の授業のうち、3時間が日本語に、残り3時間が基礎科目となる。中級の基本的な授業構成は1時間目に中級教材『【改定版】進学する人のための使える日本語中級』を使用し、漢字や語彙の導入を行い、2時間目に文法や機能語についての導入・練習を行う。3時間目には日本留学試験などの対策授業を行うことが多い。

・教科書

東京日本語教育センターで用いられている日本語教科の主要教材は表1-26の通りである。

(表 1-26) 東京日本語教育センターの主な使用教材 (日本語)

初級 レベル	進学する人のための日本語初級 本冊	メインテキスト
	進学する人のための日本語初級 語彙リスト	補助教材
	進学する人のための日本語初級 練習帳 1・2	
	進学する人のための日本語初級 漢字リスト	
	進学する人のための日本語初級 読み文	
	進学する人のための日本語初級 宿題帳	
中級レ ベル	【改訂版】進学する人のための使える日本語中級 本冊	メインテキスト
	【改訂版】進学する人のための使える日本語中級 別冊	補助教材
	【改訂版】進学する人のための使える日本語中級 文法リスト	
	【改訂版】進学する人のための使える日本語中級 漢字リスト 1・2	
	【改訂版】進学する人のための使える日本語中級 語彙リスト	

表 1-26 全ての教材は学内で作成された自主教材である。初級教材『進学する人のための日本語初級』は文法項目、語彙ともに進学を見据えた内容となっている。なお、使用教材は上記の自主教材のみではなく、適宜市販教材も使用している。

・授業見学

本調査では東京日本語教育センターの日本語科目授業の見学を行った。本項では見学したクラスのなかから、特徴的なクラスを任意に選び、授業中の様子を記述する。また、授業中に起きた事象を見て筆者の感じたことを記述していく。

・日本語 (初級後半) の授業

見学日時：2019年9月2日 5時間目前半 (14:10~14:30)

学習者：進学課程1年コース (2019年4月に入学)

1年コースの進学課程は2クラスあり、そのうち日本語のレベルが下位のクラス
10人 (男性7名、女性3名)

進学課程1年コース (入学後約5ヶ月) の初級後半のクラスを見学した。男性7名、女性3名の10人クラスで国籍は不明だが、中東系と東アジア系学生が半数ずつのクラスであった。教室環境は中学・高等学校と同形の机と椅子で、学生全員が前方の教師側を向く講義形式の配置であった。教師は日本語のみを使って、パワーポイントと板書を併用し、「・・・ところ (を) ~ (例：お休みのところ失礼いたします。)¹⁹」という文型を教えていた。まず、パワーポイントを使い「ところ」の前に来る言葉を学生に推測させながら、教師が例文を提示してその文型の意味・機能を理解させていた。クラス全体が学習文型の意味・機能が分かった段階で、その例文を全体でコーラス、その後、一人ずつ例文を読ませていた。特に中

¹⁹ 相手に無理を言ったり、迷惑をかけたような場面に、相手の状況を配慮する表現。グループ・ジャマシイ編 (1998) 『教師と学習者のための日本語文型辞典』 p.335

東系の学生は教師の問いに対し、積極的に発話をしており、クラスは和気あいあいと賑やかな雰囲気であった。

・日本語（中級前半）の授業

見学日時：2019年9月2日 5時間目後半（14:35～15:00）

学習者：大学院等進学課程1年コース（2019年4月に入学）

1年コースの大学院等進学課程は2クラスあり、日本語レベルが上位のクラス
12人（男性7名、女性5名）

大学院等進学課程1年コース（入学後約5か月）の中級前半のクラスも見学した。男性7名、女性5名の12人クラスで、東南アジア系、東アジア系の学生により構成されていた。教室環境は進学課程のクラスと同様、中学・高等学校と同形の机と椅子で、講義形式の配置であった。教師はパワーポイントと板書を併用し、「～うちに、～た（例：知らないうちに、雨が降っていた。）²⁰」「～うちに、～する（例：学生のうちに、運転免許を取ろうと思っている。）²¹」を教えていた。学生は静かに教師の説明に耳を傾けていた。授業の流れは、初めにパワーポイントで教授項目が含まれる例文の提示をし、学生が意味を理解したところで、接続関係についての説明をする。接続関係も例文を提示することで、学生に理解させていた。その後、テキストの例文を学生に読ませ、最後に例文を学生に口頭で発表させ理解しているかどうかを確認していた。筆者が見学している間に学生から教師に対して質問をしている様子は確認できなかった。しかし、教師からの質問には正確に答えようとしている姿が印象的で、いわゆる「優等生」といった雰囲気の学生が多かった。このクラスは大学院等進学課程で、進学課程（学部進学）の学生とは性格が異なるのかもしれない。しかし、前述の進学課程のクラスと、大学院進学課程のクラスの授業見学から、出身国・地域によって学習スタイルが異なる様子を窺い知ることができた。

②基礎科目

・質問項目と科目のクロス分析

以下に、基礎科目の教員の授業実践（実施したカリキュラム）を1. 年間予定 2. 基本的な授業方法 3. 予習・復習（宿題） 4. 評価方法 5. 国籍による違い 6. 日本語科目との連携 7. 指導上の留意点 8. 指導上の問題点・課題の8つの観点について、インタビューの語りから抽出し、インタビュー協力者に内容を確認した上で、以下の表に書き起こした。なお、以下の内容は調査協力者の実践であり、同科目であっても担当する教員により授業実践は異なる点は留意する必要がある。

（表1-27）東京日本語教育センターの基礎科目の授業について

	生物	地理歴史・公民	物理	数学
1. 年間予定	11月の日本留学試験までに 出題範囲を終わらせること を第一目標とする。11月以	11月の日本留学試験までは 試験範囲を消化する。授業 は、地理から学習を始め、次	11月の日本留学試験までに 試験範囲を終わらせるよう に予定を立てている。11月	11月までは日本留学試験で 点数を取ることを目的に授 業を進める。1年コースは時

²⁰ 「～している間に」という意味を表す。後ろには、出来事の生起や変化を表す表現が続く。同前 p.49

²¹ ある期間が続くことを表す表現と共に用いられて、「その状態が続く間に」「その時間以内に」という意味を表す。同前 p.48

	降は各大学の入試の対策を行う。	に政治分野、経済分野を教え、最後に歴史と国際社会の分野を教える。11月の日本留学試験以降は、日本留学試験では問われない日本史を中心に教える。	以降は大学個別の過去問を扱う。	間が少ないので、頻出項目に絞って授業で扱う。11月以降は、2次試験の筆記試験対策や、口頭試問で数学的知識を述べる練習を行う。
2. 基本的な授業方法	高等学校教科書、『新編生物基礎』（啓林館）と『改訂版生物』（啓林館）を使用。日本留学試験の対策として過去問を配布したり、その他、適宜市販教材やプリントを作成して配布している。授業の基本構成は、単元の内容を説明し、問題をクラス全体で解く。	日本留学試験対策用の『総合科目サブノート（以下：サブノート）』（日本学生支援機構・非売品）を中心に授業を進める。しかし、練習問題がないため、問題を作成したり、市販教材から選んで配布する。また、日本語力が十分ではない学生にとってサブノートは使えない。そのため、サブノートに沿った簡略版のプリントを作成することも多い。	高等学校の教科書『総合物理』（数研出版）を主教材に、必要に応じて参考書や日本留学試験の問題集や過去問を使用する。基本的な授業構成は授業の前半に説明をし、後半に演習問題を扱う。	日本留学試験数学コース1の範囲はセンター作成の教材『日本で学ぶ留学生のための数学』を使用する。日本留学試験数学コース2の範囲は数研出版や実教出版の高等学校用教科書を学生のレベルに合わせて教科担当が選定している。基本的な授業構成はまず、問題を提示し、日本語の確認を行う。次に、問題を解くための公式や定理の説明をし、最後に、実際に問題を解くことが多い。
3. 予習・復習（宿題）	予習は求めない。宿題は出すが、やるかやらないかは学生に任せている。	予習は求めない。宿題も基本的にはないが、サブノートやその他配布物を授業中に消化しきれない場合は、宿題にすることがある。	予習は求めない。復習として宿題を出している。しかし、強制ではなく、学生の自主性に任せている。	予習は課さないが、授業の最後に次回の授業で扱う内容を提示している。復習としての宿題は、上位クラスには課しており、回収して採点をして返却している。下位クラスにも、学生のレベルに合わせて復習プリントを配布しているが、回収はせず、解答及び、解答方法を書いたプリントを一緒に渡している。下位クラスには自習する習慣がない学生もいるため、自習する習慣を身に付けさせることを目的にプリントを渡している。
4. 評価方法	年に3回の学内一斉試験で理解度を確認する。理科（化学・物理・生物）の学内一斉試験の結果では習熟度別のクラス編成は行わず、数学の試験結果でクラス替えを行う。	年に3回の学内一斉試験（選択式）で、理解度を確認する。試験結果でクラス替えも行う。また、授業内に確認テストもよく行っている。	年に3回の学内一斉試験で、理解度を確認する。試験は記述式で途中経過まで確認するようにしている。理科（化学・物理・生物）の学内一斉試験の結果では習熟度別のクラス編成は行わず、数学の試験結果でクラス替えを行う。授業内では物理の専門用語に関する小テストを実施している。	学内一斉試験の点数で評価をしている。試験は授業内で扱った演習問題をベースにして作成している。この試験結果でクラス替えを行う。また、学生の理解度を把握するために、定期的に小テストも行っている。
5. 国籍による違い	漢字圏と非漢字圏で大きく異なる。具体的には板書をする、漢字圏出身者は内容を理解し、書き写すことも容易にできる。一方、非漢字圏出身者は板書内容が理	漢字圏と非漢字圏ではテキストや試験を見た時の理解度が異なる。出身国・地域によって、日本人なら特に教えなくても分かっている知識や概念（例：	漢字圏の学生は日本の学生と類似性が高く、問題の解答を導く過程に関する点の質問が多い。また、満点を目指す学生が多い。東南アジアの学生は日本の学生との	漢字が読める学生と読めない学生では授業の伝わり方、試験問題の理解度が異なる。また、出身国・地域によって学習内容が異なるのは当然

	解できない。また、書き写すこと自体が困難。 日本留学試験については、漢字圏出身者は試験を見れば、求められている内容が理解できるが、非漢字圏出身者は漢字がネックで理解できない。	民主主義、権利)を持ち合わせていない学習者も存在する。	類似性が下がり、解答に直接的なかわりがなくとも、根本的な概念に関する質問が多い。一方、中東の学生は日本の学生とは学習スタイルが異なり、教師とのコミュニケーションを取りながら理解をしようとする。また、物理的概念を理解することを重視し、最終的な数値まで求めることを重視しない。	だが、国によって授業の質や教員の教え方のレベルの質の違いを感じる。 さらに、学習に対する姿勢の違いがある。中国・台湾の学生は日本の感覚に近く、試験で点数を取るために勉強をする意識が強い一方、試験で点数を取ることに對して強い関心がない国・地域出身者もいる。特に、中東系の学生は学生個人の能力は低くないが、出身国で受けてきた授業環境や受けてきたテストの内容が日本と大きく異なる。
6. 日本語科目との連携	特にない。	特にない。ただし、学生個人の様子や気を付ける点などに関しては日本語教員と話し合うことも多い。	特にない。 (国費高専生の授業では物理の実験レポートを書かせ、それを日本語教員と共同で指導している。)	日本語の授業見学、反対に日本語教員に授業見学をしてもらい、自身の教授法(特に日本語の使い方)に対して意見をもらっている。
7. 指導上の留意点	漢字が分からない学生や、授業を受ける際、ノートをとる習慣がない学生がいるため、穴埋め式のプリント教材を作り、クラス全体で授業が進められるようにしている。	学生をよく見て、本当に理解しているかどうか、教えているテーマに興味を持っているかどうか注意を払っている。どうしてもわかってほしい内容は、時間をかけて繰り返したり、英語を使ったりして説明をする。また、教師からの一方的な説明だけではなく、ビデオを見せたり、インターネットで調べさせたりしている。授業中には教材を読ませたり、質問に答えさせたり、受け身の授業にならないように心掛けている。	出身国・地域によって学習内容が異なるので、未習内容を補うことが重要と認識している。 基本的には出身国・地域で習った内容について日本語を使って再学習している。そのため、専門用語が日常的な日本語(日本語の授業で習う日本語)とどう関係があるか理解させることを心がけている。例:「電流」という漢字を見たときに、「電気の流れ」というように理解させている。	日本語力が十分でない学生に数学を教えることになるので、やさしい日本語を用いたり、英語を交えたり、ジェスチャーを多用して教えている。
8. 指導上の問題点・課題	生物を学ぶにあたって、漢字も英語も分からない学生は1年から1年半の期間で生物を学ぶのは困難。 出身国・地域によって学習スタイルが異なる、特に、中東系の学生にその傾向が顕著に見られる。	1年コースは時間内に日本留学試験の出題範囲を全て網羅することは難しい。 日本語も英語もできない学生に対して、日本留学試験の対策を行うことは非常に難しい。現在使用している教材を英語対応やアラビア語対応等に改良する必要がある。	中東の学生にとっては教育スタイルや評価の観点から日本とは大きく異なるため、出身国では優秀な学生であっても、評価が低くなってしまい、結果的に希望する進学ができないことがある。	日本語力が十分じゃない学生への対応が最も大きな課題である。

・授業見学

本調査では東京日本語教育センターの基礎科目授業を行った。本項では日本語科目の授業見学と同様に、見学したクラスの中から、特徴的なクラスを任意に選び、授業中に起きた事象を可能な限り文章化し、授業中に起きた事象を見て感じたことを記述していく。

・地理歴史・公民の授業

見学日時：2019年9月2日 3時間目（11:10～12:00）

学習者：進学課程（文科系）1年コース（2019年4月に入学）

地理歴史・公民は6月から学習開始

10人（男性5人、女性5人：台湾、中国、インドネシア、ブルガリア、ペルー、アラブ首長国連邦）

見学したクラスは多国籍の10人クラスだった。学生たちは3時間連続で地理歴史・公民の授業を受けており、見学したのは3時間目だった。しかし、学生たちからは疲れている様子や注意力が散漫な様子は見られなかった。担当教員によると、2019年度の文科系1年コースの学生数が少なかったため、1クラスしか成立せず、習熟度別のクラス編成ができなかったそうである。そのため、クラス内の学生の理解度の差が大きいそうだ。

教授内容は日本留学試験の出題範囲「政治・経済・社会」の「現代の国際社会」であった。日本留学試験対策用の『総合科目サブノート』（日本学生支援機構・非売品）に沿って、教師が説明を進めていく。説明方法は以下のように教師が重要語句を板書し、学生に読み方と意味を確認していく。

教師：（板書：漢字で「維持」と書いて。） これを読んでください。

学生1：いじ

教師：（板書：維持の上にひらがなで「いじ」と書く。） 維持って何ですか。

学生2：Keepすること。

教師：そうですね。

上記のように重要語彙を板書と問答によって進めていく。ティーチャートークはかなりゆっくりで、重要な語彙は繰り返しているのが印象的であった。また、ティーチャートークは基本的には日本語であるが、語彙レベルで英語を使うこともあった（例：赤十字はRed crossです。）『総合科目サブノート』の1つの単元が終わった時点で、その単元をまとめた穴埋め式のプリント（担当教師作成）を配布して、学生に記述させていた。その間教師は机間巡視し、非漢字圏出身者を中心に声をかけていた。ある一定の時間が過ぎた時点で、学生一人一人を指名して、問題の答えをホワイトボードに書かせた。中国、台湾の学生はすぐに立ち上がり、答えをホワイトボードに書き、着席していた。一方、非漢字圏出身の学生はなかなか立ち上がろうとしなかったが、教師の助けを借りホワイトボードに答えを書きに行った。

授業全体としては前半はインプットの時間、後半はアウトプットの時間という位置づけであった。インプットの際は教師が一方的に説明するだけでなく、学生との問答をしながら進めており、授業への参加度は高いと感じた。学生も私語はなく、授業に集中している様子だった。しかし、アウトプットの時間になり、理解度の違いがはっきりと表れたのが印象的であった。漢字圏出身者にとっては書かれた漢字語彙を見れば、意味が分かり、覚えるのは読み方だけである。一方、非漢字圏の学習者にとっては書かれた漢字とその読み方の二つを覚える必要がある。漢字で書かれた数えきれないほどの専門用語を一つずつ覚えていかなければならず、日本の大学進学のためのハードルの高さを感じた。

・数学の授業

見学日時：2019年9月2日 4時間目（13:10～14:00）

学習者：進学課程（理科系）1年半コース（2018年10月に入学）

数学は2019年1月から学習開始

理科系1年半コースには全部で3クラスあり、それを習熟度別に分けた内の一番下のクラス
16人（男性14人、女性2人：台湾、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、スーダン）

見学したクラスの学生は漢字圏出身者1人と、非漢字圏出身者15人で、大半をアラブ首長国連邦出身者が占めているクラスであった。この日、学生たちは2時間連続で数学の授業があり、見学したのは1時間目だった。担当教員によると、このクラスは理科系クラスでは最も下のクラスで、7月の学内一斉試験の結果が悪かったため、7月までに学習した内容を復習しているとのことである。

教授内容は数学IIの範囲の「接線の方程式」であった。授業の初めに、「接線」という概念を説明するために動画を見せていた。接線とは何かが理解できたところで、以下に挙げるその日の目標を口頭で提示した。

接線の方程式が解けるようになって、EJU（日本留学試験のこと）で1問解けるようになる。

教師のティーチャートークはナチュラルスピードに近い速さであったが、重要語句を繰り返したり、専門用語は英語でも言うなどの工夫が感じられた。何よりも学生を引き付ける雰囲気をもっており、学生の集中度は非常に高かった。上記の目標にも表れているように、このクラスの学生は日本留学試験を受ける必要があり、担当教員は授業中に何度か日本留学試験について言及し、学習目的を意識させていた。目標を確認したうえで、例題の説明に移った。例題は以下の通り。なお、この時配布したプリントは漢字にふりがなを付していないものだった。

例 関数 $f(x)=x^2-3x+2$ のグラフ上の点 A (1, 0) における接線 l の方程式を求めよ。

$f(x)=x^2-3x+2$ とすると、接線 l の傾きは $f'(1)$

$f(x)=2x-3$ であるから $f'(1)=2 \cdot 1-3=-1$

接線 l 、点 A (1, 0) を通り傾きが -1 の直線である。

よって、その方程式は $y-0=-1 \cdot (x-1)$

すなわち $y=-x+1$

教師が上の例題の問題と解法の手順を読み、内容が理解できたかどうかを学生に確認をした。すると、学生からすかさず「これはなに？」と質問が出た。質問内容は「傾き」「直線」の読み方であった。教師は質問に対し、漢字の読み方とその意味を英語で板書し説明していた。このやりとりから非漢字圏出身の学習者にとっては数学的手法以前に、語彙（漢字の読み方とその意味）を理解させるのにハードルがあることがわかる。語彙を確認したところで解法の説明に移った。解法の説明の途中にも、学生から質問が

次々に挙がり授業の流れをストップさせた。ここから受け身の授業態度とは正反対の積極的な態度、しかし一方で、質問をすることで授業を止めることに対して罪悪感や恥ずかしさを持っていない様子が見て取れた。解法の説明が終わったら、練習問題へと移行した。担当教員は問題をパワーポイントで映写して、解法の手順を板書しながら進めていった。練習問題を解いている最中は学生同士教え合っており、にぎやかな雰囲気になった。

この数学の授業から、日本語が読み解けなければ、数学的知識があっても試験には対応できないことが分かった。また、学生の学習スタイルも特徴的であった。授業中に学生たちは教師とコミュニケーションを取りながら理解しようとしている様子が観察された。また、学生同士も分かる者が分からない者へ教えている様子が観察された。学生達は授業内容に関して熱心に取り組んでいるが、教室内は話し声が常に聞こえる。これは教師の説明を一方向的に聞き、理解する受け身の授業とは正反対の学習スタイルである。東京日本語教育センターにおいては、学生自身の授業スタイルが受け入れられる環境にあるが、留学生がマイノリティになる大学進学後には、彼/彼女たちはどのように授業を受け、単位を取得していくのだろうか。この見学からは、センターと大学の授業に大きなギャップがあるという指摘だけはあることができるだろう。

③進路指導

東京日本語教育センターには進路指導について明文化された規則はない。しかし、全学生を進学させるためには、進路指導が非常に大きな比重を占めている。進路指導は各担任の裁量に任されている。すなわち、担任の日本語教師が大きな責任を負うことになる。

学部進学課程のクラスを担当する日本語教師 TE と TF によると、担任のクラスには理科系、文科系大学志望者が混在しており、15 名から 20 名の学生が一人 10 校程度の大学を受験することになる。そのため、クラス全体での指導は学内一斉試験が終わりクラス替えが終わった 8 月に、受験スケジュールを確認し、志望理由や面接についてのガイダンスを行うことが中心で、それ以降は学生個人と教師との個別のやり取りとなる。具体的には学生一人一人に志望大学をリスト化させ、書類の取り寄せ、志望理由書等の出願書類の作成、出願、面接試験もしくは記述試験、実技試験対策を行う。学生によって必要となる指導が異なるために、授業時間にできることは限られ、基本的には個別に放課後に進路指導を行うことになる。インタビューを行った 11 月は私立大学を受験シーズン真っただ中で、毎日放課後に 2, 3 人の面接練習行っているとのことであった。

大学院等進学課程を担当する日本語教師 TG も、日本の大学院の受験スケジュールや受験内容に関してはクラス全体で行うが進路指導の中心は個別指導であると述べる。具体的には研究計画書作成も希望する指導教官へのコンタクトも最終的には学生個人により異なってくる。そのため、個別の添削が必要であり、それは授業時間外に対応することになる。また、研究計画の策定や受験校の決定、書類の取り寄せから、出願、受験まで学生一人一人に対して、放課後に対応することになる。学部進学担当の TE・TG 同様に、インタビューを行った 11 月は学生の個人指導が非常に多い時期で、毎日放課後に 2, 3 人の面談を行っているとのことである。

1.3 国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）の達成したカリキュラム

これまで、意図したカリキュラム（教育制度のレベル）とそれを解釈した教師が実際の教育活動に向けて具体的に立てた実施したカリキュラムを見てきた。ここまですべてを簡単にまとめると、教育制度のレベルでは間接的な法令や最低限度を定めた基準しか設けられておらず、機関レベル、教員レベルの実施した

カリキュラムによって学校が形作られていると考えられる。1章3節では、教員の語りから実施したカリキュラムと学生の成果の関係について考察を加えていく。

表1-28のように調査対象校の進学率は2004年に日本学生支援機構東京日本語教育センターへと改組されてからほぼ100%を示している。

(表1-28) 東京日本語教育センターの進学率

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	計
進学希望者	239人	255人	259人	249人	207人	220人	220人	140人	148人	174人	189人	163人	187人	163人	169人	2982人
進学者	228人	249人	253人	239人	205人	217人	217人	138人	147人	173人	187人	162人	185人	160人	164人	2924人
進学率	95.4%	97.6%	97.7%	96.0%	99.0%	98.6%	98.6%	98.6%	99.3%	99.4%	98.9%	99.4%	98.9%	98.2%	97.0%	98.1%

(出典)：日本学生支援機構「第1期中間目標期間事業報告書」「第2期中期目標期間事業報告書」「第3期中期目標期間業務実績等報告書」より筆者作成

東京日本語教育センターの本調査担当者は、日本語がほぼ未習で来日する場合、1年コースでは基礎科目の日本留学試験の全範囲を11月までにカバーするのは難しい面もあると述べる。学生の進学先についても、国際学友会日本語学校時代から調査対象校は、様々な出身地域から様々な学習背景を持った留学生を受入れており、いわゆる難関校に進学する留学生もいる一方、そうでない留学生もおり、幅広いレベルの学習者の進学を支援していると述べる。

2019年現在、東京日本語教育センターの入学希望者は原則的には大学学部もしくは大学院進学希望者のみを対象としている。しかし、実際には、来日後に担任との進路面談を重ねるうちに、学力面を含め様々な理由から大学、大学院への進学を断念し、最終的に専修学校(専門課程)に進学する者も存在する。日本の高等教育機関への進学を目指す留学生のための日本語教育という意味で、日本語については、学生の学ぶべき日本語に違いはないが、学生の進学にあたり要求されていない基礎科目を履修しなければならないという面で、学生のニーズとずれが生じることはある。

また、日本語教員TE・TGによると、日本語の習熟度別の上位クラスでは11月の日本留学試験では日本語科目300点以上を目標にしているとのことである。しかし、実際には日本留学試験の日本語科目で300点を超えていても、希望する大学(主に学部入学)に合格できないことが多くなってきたとのことである。日本語教員TE・TGはその理由を学生個人の成績とは関係なく、2018年度以降の「定員の厳格化²²⁾」の影響ではないかと述べていた。「定員の厳格化」という日本国内の高等教育機関における地域的偏りの是正という留学生政策を超えたレベルの国家的意図により、日本人同様に留学生においても、三大都市圏における私立大学の競争倍率があがっており、これまで以上に受験校を広げる指導を行っている。

以上、東京日本語教育センターでは、様々な出身地域からの多様な学習背景を持つ留学生を対象に教育を行うという困難さがある。また、留学生政策を超えたレベルの「定員の厳格化」という国家的意図により、学生が達成すべきレベルが上がってきている現状もある。しかし、学生個人に合わせた進路指導により、それぞれの学生をそれぞれの進学先へと方向づけるという機能を果たしており、進学希望者のほとんどを高等教育機関へと進学させていることが分かった。

²²⁾ 2015年7月文部科学省通知「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」により、これまで収容定員8,000人以上の大規模大学で入学定員の1.2倍、それ以外の大学では入学定員の1.3倍までの学生を受入れても経常費補助金が交付されていたが、2018年度から入学定員の1.1倍を超えて学生を受入れた場合に経常費補助金が全額不交付になるように制度が変更された(文部科学省2015)。この通知を受け、これまで入学定員を超えて学生を受入れていた三大都市圏の大・中規模私立大学が合格者数を減らした現象をいう。

1.4 小括

第1章では国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）のカリキュラムを①意図したカリキュラム②実施したカリキュラム③達成したカリキュラムの3つの観点から分析を行った。

①意図したカリキュラムでは、日本の初等中等教育における学習指導要領のように、国家が定める明確な意図したカリキュラムは存在しないことを確認したうえで、「法令・告示によるカリキュラム規定」「試験によるカリキュラム規定」「公的機関という特殊性からのカリキュラム規定」の3つの外部要因がカリキュラムを規定しているとした。具体的には、1979年に文部科学省にわが国の大学に入学するための準備教育を行う教育施設（現：「準備教育課程」）として指定されたことにより、「大学に入学するために必要な日本語教育」と「高等学校学習指導要領」に準拠した基礎教科（数学・理科・外国語・地理歴史・公民）を教える学校となり、同時にそのための修業年限、履修時間の最低限度が定められた。さらに、「準備教育課程」の設置目的及び学習範囲と共通する日本留学試験を受験するためのカリキュラムが設定される。また、受け入れる学生の観点からは、日本学生支援機構という公的機関であることを理由に、東南アジア諸国や中東諸国を中心とした政府派遣等留学生・国費留学生を積極的に受け入れることで、非漢字圏出身者にも対応したカリキュラム編成を行うことになるとの考察を行った。

②実施したカリキュラムでは、機関レベルと教員レベルの2つの観点から分析を行った。機関レベルの実施したカリキュラムでは、国際学友会日本語学校時代（1992年）と東京日本語教育センター時代（2018年）の設置課程と年間授業時数、1週間当たりの授業時数を分析した。ここから、設置課程は進学課程、日本語専攻課程（1992年）から進学課程、大学院等進学課程（2018年）と名称は変わったものの、教育目的は大学学部進学と大学院進学のための準備教育を行う課程で、それぞれ1年間の課程と1年半の課程を設けている点に変化はなかった。年間授業時数は1992年、2018年時点どちらも1年コースは1,140単位時間、1年半コースは1,680単位時間であることが分かった。これは、文部科学省「準備教育課程」の基準、履修時間は1単位45分で920単位時間以上を大幅に超えた授業時数である。1週間当たりの授業時数は1992年、2018年時点どちらも、30単位時間の授業を設定していた。しかし、授業の導入順序が若干異なり、1992年時点では入学当初から日本語科目と基礎科目を学習するカリキュラム編成であったが、2018年時点では1年コースでは入学後約2か月、1年半コースは入学後約3か月は日本語のみを教え、身に付けた日本語を用いて基礎科目の授業を始めるカリキュラム編成を行っている。次に、教員レベルの実施したカリキュラムでは、「日本語科目」「基礎科目」「進路指導」の3つの観点から考察を加えた。

「日本語教育」では、教授法、教科書と、授業見学からの考察を加えたが、授業見学から出身地域によって学習スタイルの違いがある様子が観察された。「基礎科目」では、教員のインタビュー分析と授業見学からの考察を行った。教員のインタビュー分析から、11月の日本留学試験が1つの大きな目標であることが明らかになった。また、インタビューの語りから漢字圏出身者と非漢字圏出身者の学習内容の理解度の違いが大きい点が挙げられた。授業見学からも、漢字圏出身者と非漢字圏出身者では基礎科目の負担に違いがあることが観察された。また、授業見学から、出身地域による学生の学習スタイルの違いについても観察された。特に中東系の学習者は授業中に教師や学生同士とコミュニケーションを取りながら学習をする様子が観察された。「進路指導」は学生によって必要な指導が異なるため、授業中にできることは限られるため、担任の日本語教師が授業外に個別対応によって行うということが分かった。

③達成したカリキュラムでは2018年度以降「定員の厳格化」の影響を受け、三大都市圏に集中する私立大学の競争倍率が上がり、受験の際に高得点が求められるようになってきている。しかしながら、担任

による進路指導により、進学希望者に対する進学率は100%に近いことが明らかになった。

第2章 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）のカリキュラム

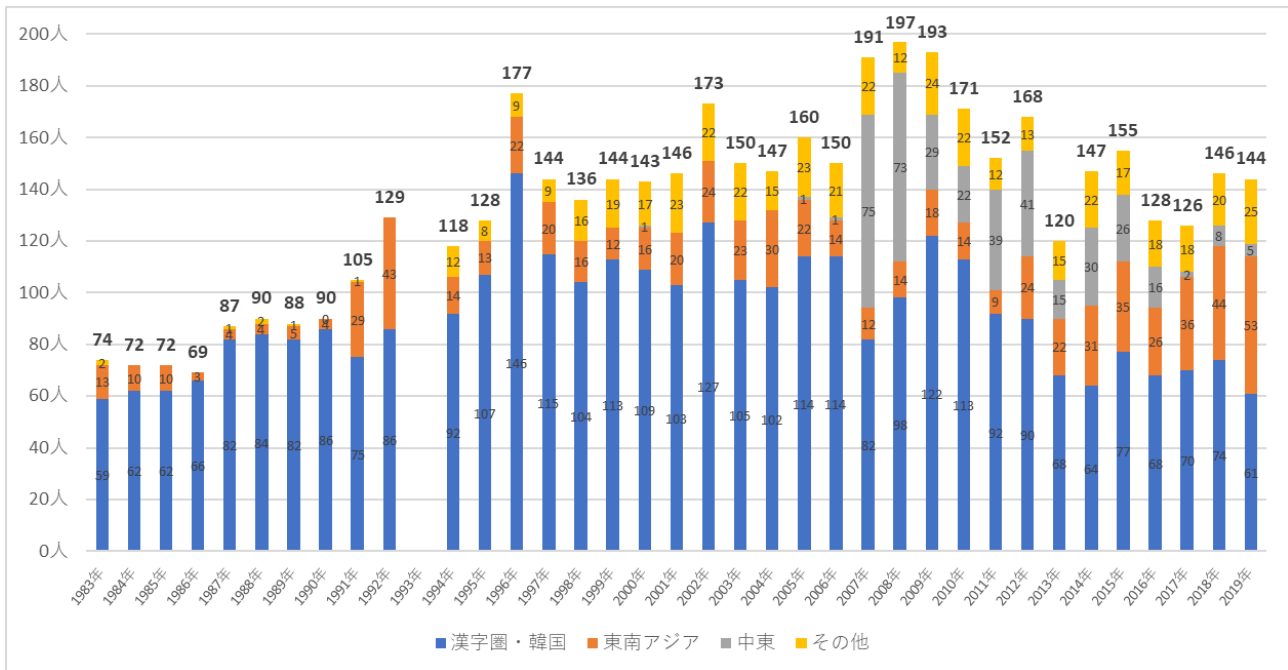
2.1 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の意図したカリキュラム

カリキュラム形成の外部要因

日本国内の日本語学校には初等中等教育における学習指導要領のような各学校でカリキュラムを編成する際の基準は存在せず、明確な意図したカリキュラムは存在しないと言える。しかし、図3の社会（国家・共同体）を背景にして学校が形作られ、間接的にカリキュラムが形成される。関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の意図したカリキュラムは、国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）同様に直接的なカリキュラムはなく、カリキュラムを間接的に規定する①法令・告示②試験③公的機関である特殊性の3つがあると言える。特に、①と②に関しては、国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）と同じ法令・告示を受け、日本留学試験を受けるという点では同じ状況である。（詳細は1章1節を参照）

③の公的機関という特殊性については、2004年までの関西国際学友会日本語学校時代にも、公的機関としての性質は持ち合わせていたが、2004年の日本学生支援機構の一組織となってからは、より公的機関としての性質が強まった。その結果、非漢字圏を中心とした国費留学生と政府派遣等留学生の積極的受入れと、漢字圏出身者が多くを占める私費留学生の受入れ抑制・縮小という方針がとられた（詳細は1章1節を参照）。このような方針をとる中で、2007年度を最後に、私費留学生を多く受け入れていた日本語のみを教える課程の廃止を行い、日本語及び基礎科目を教える課程のみの設置となった。

社会（国家・共同体）的意図を背景に、関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）における学生の出身地はどのように変化してきたのだろうか。図2-1は1983年から2019年までの進学を目的とする日本語と基礎科目を教える全日制の課程の学生数と出身地域の推移である。関西国際学友会日本語学校時代から現在まで、入学時期は4月と10月で、それぞれ1年と1年半の学習を経て、3月に卒業する。そのため、学生をカウントする時期により、学生数が異なる。（10月1日から3月31日までは3つのコース：10月生、4月生、新10月生が在籍するが、4月1日から9月30日は2つのコース：10月生、4月生しか在籍しない。）今回参照することができた学生集計はカウントする時期が一定ではないため、以下の図はその年度に卒業をする2コース（10月生と4月生）のみ集計している。なお、1章1節において、東京日本語教育センターの国費留学生（高等専門学校留学生）は分析の対象外としたが、大阪日本語教育センターにおける国費留学生（専修学校留学生）は、政府派遣等留学生、私費留学生と混合のクラス編成を行っている。そのため、大阪日本語教育センターの国費留学生は分析対象としている。



(図2-1) 関西国際学友会日本語学校・大阪日本語教育センターの学生数と出身地域の変化

出典：KANSAI ISI 会報（1983年～1998年）、The Kansai International Students Institute annual report（1999年～2003年）、日本学生支援機構提供資料（2004年～2019年）より筆者作成（1993年はデータなし。）

1970年の開校から2007年までは進学を目的とした課程（1970年～1978年：1年課程・1年半課程、1978年～1986年：進学課程・専攻課程、1987年～2007年：本科課程、2008年～：進学課程）と日本語学習のみを目的とした課程（1970年～1987年：付設別科、1987年～1989年：別科、1989年～2007年：専科）が存在したが、図2-1では進学を目的とした課程の10月入学生と4月入学生のみをカウントしている。そのため、図2-1は関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）全体の学生数ではないことに留意が必要である。まず、1983年から1990年までは進学を目的とする課程の学生数が少なく、100人以下であったことがわかる。その後、1990年代から2000年代に100人から200人程度の学生が在籍しており、2010年以降若干学生数が減少している様子が見られる。

進学を目的とした課程の学生の出身地域の割合では、1980年代はほぼ漢字圏・韓国出身者が占めていた（1983年～1989年平均90%）。また、その中心は中国と台湾出身者であった。1990年代に入り東南アジア、その他の地域が増加しているが、やはり中国・台湾出身者の占める割合が最も大きかった。前日本語教育センター長によると、1980年代後半から2000年代にかけては、中国からの入学希望者が非常に多く、受入れ校を中国の進学校（いわゆる重点校）に限定したり、書類審査を厳正に行うことで入学者を調整していたとのことである。大きな転換点として、2007年に急激に中東出身者が増加した点が挙げられる。これはサウジアラビア政府派遣留学生を受け入れたためである。多くの大阪日本語教育センターの教員からは急激なサウジアラビア出身者の増加は大きな衝撃であったとの語りが得られた。2017年以降は中東出身者が減少し、漢字圏・韓国出身者と東南アジア出身者が大きな割合を占めていることが分かる。以上のように、受け入れる学生の変化が生じることによって、その学生に対応するために、間接的にカリキュラムの変化も生じる。

2.2 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の実施したカリキュラム

2.2.1 機関レベルのカリキュラム：関西国際学友会日本語学校時代（1994年時点）

・設置課程

具体的に関西国際学友会日本語学校の実施したカリキュラムを見ていく。1994年時点の設置課程は表2-1の通り、本科と専科が設置されていた。本科は大学等において自然科学系学科を専攻しようとする者を対象に、日本語及び、数学・英語・理科を教える課程と、人文科学系学科を専攻しようとする者を対象に、日本語及び、数学・英語・社会を教える課程にそれぞれ区別されていた。一方専科は日本語のみの教授を行う課程とされていた。

1979年に文部省は関西国際学友会日本語学校の進学を目的とした課程（進学課程と専攻課程）を外国において学校教育12年の課程を修了した者に準ずる者として、我が国の大学入学資格が付与される「大学進学準備教育施設」として指定した。開校当時から関西国際学友会日本語学校においては基礎科目が教えられていたが、1979年以降改めて、日本語科目に加えて、基礎科目の教授も重要な要素となることになった。

（表2-1）1994年時点の教育課程

学科	対象学生	教科
本科	大学等において自然科学系学科を専攻しようとする者を対象に、日本語及び、基礎教科を教育する進学準備過程	日本語・数学・英語・理科
	大学等において人文社会科学系学科を専攻しようとする者を対象に、日本語及び、基礎教科を教育する進学準備過程	日本語・数学・英語・社会
専科	大学院・大学等へ進学する者並びに日本語のみを習得する者を対象に、主として日本語を教育する日本語専攻課程	日本語

出典：1994年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

関西国際学友会日本語学校は1年の課程（以下、1年コース）と1年半の課程（以下、1年半コース）の2つの修業年限があり、1年コースの学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わり、1年半コースについては10月1日に始まり、翌々年3月31日に終わる。これは開校当初から2020年現在まで変化はない。日曜日、祝日、夏期休業日（7月25日～8月22日）、冬期休業日（12月25日～1月10日）、春期休業日（1年コース：3月20日～3月31日、1年半コース：3月20日～4月10日）、創立記念日（9月14日）が休業日と定められていた。本科の始業時間は午前9時10分、終業時間は午後4時（土曜日は正午）の全日制の日本語学校で、1日に50分授業が5時間から6時間の授業が開講されていた（土曜日は3時間）。一方、専科の始業時間は午前10時10分、終業時間は午後3時（土曜日は休業）で、1日に50分授業が4時間の授業が開講されていた。

・年間の授業時数

表2-2は1994年時点での1年コースの年間の授業時数、表2-3は同年の1年半コースの授業時数である。本科について見ると、1単位時間は50分で、総授業時数は1年コースで1,218単位時間（1,015時間）、1年半コースで1,826単位時間（1,521.7時間）であった。2017年改正文部科学省告示84号による

「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程」によると、1 単位 45 分以上で、年間授業時数の下限は 910 単位時間（690 時間）であり、意図したカリキュラムを超える授業時数を実施していることがわかる。平成 30 年告示の高等学校学習指導要領によると、普通科高等学校の年間授業時数は約 1,050 単位時間（875 時間）²³である。日本の高等学校はホームルーム等もあり単純な比較はできないが、日本の高等学校よりも年間授業が多い。教授教科の割合については、日本語の授業が最も多く、1 年コースでは 898 単位時間（748.3 時間）で全授業の 73.7%を、同様に 1 年半コースも日本語の授業が 1,224 単位時間（1,020 時間）で、全体の 67.0%を占めていた。なお、専科は日本語のみ 1 年コース 780 単位時間（650 時間）、1 年半コース 1,160 単位時間（966.7 時間）の授業があった。

（表 2-2）1994 年時点の年間の授業時数：1 年コース

		日本語	数学	英語	理科	社会	計
本科	理科系	898	144	96	80	0	1,218
	文科系	898	144	96	0	80	1,218
専科		780	0	0	0	0	780

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

（表 2-3）1994 年時点の年間の授業時数：1 年半コース

		日本語	数学	英語	理科	社会	計
本科	理科系	1,224	258	172	172	0	1,826
	文科系	1,224	258	172	0	172	1,826
専科		1,160	0	0	0	0	1,160

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

・1 週間当たりの授業時数

表 2-4 から表 2-6 は 1 年コースの 1 週間当たりの授業時数である。本科は入学後 4 月から 6 月の約 3 か月間は日本語のみを学習、毎週 30 単位時間（25 時間）の授業を受けることになっていた。7 月からは毎週 32 単位時間（26.7 時間）の授業を受け、段階的に基礎科目の授業が始まる編成をとり、8 月からは授業が日本語科目と基礎科目が約半分ずつの編成となっていた。なお、専科は日本語のみ毎週 20 単位時間（16.7 時間）の授業があった。

（表 2-4）1994 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（4 月～6 月）

		日本語
本科	理科系	30
	文科系	30
専科		20

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

²³脚注 7 を参照。

(表 2-5) 1994 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（7 月）

		日本語	数学	英語	理科	社会	計
本科	理科系	22	6	4	0	0	32
	文科系	22	6	4	0	0	32
専科		20	0	0	0	0	20

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

(表 2-6) 1994 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース（8 月～翌年 3 月）

		日本語	数学	英語	理科	社会	計
本科	理科系	18	6	4	4	0	32
	文科系	18	6	4	0	4	32
専科		20	0	0	0	0	20

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

表 2-7、2-8 は 1 年半コースの 1 週間当たりの授業時数である。入学後 10 月から翌年 3 月までの半年間は日本語のみを週 30 単位時間（25 時間）、その後翌年 4 月からは毎週 32 単位時間（26.7 時間）に授業時間が増え、日本語科目と基礎科目が約半分ずつの編成となることが分かる。

(表 2-7) 1994 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース（10 月～翌年 3 月）

		日本語
本科	理科系	30
	文科系	30
専科		20

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

(表 2-8) 1994 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース（翌年 4 月～翌々年 3 月）

		日本語	数学	英語	理科	社会	計
本科	理科系	18	6	4	4	0	32
	文科系	18	6	4	0	4	32
専科		20	0	0	0	0	20

出典：1994 年改正「関西国際学友会日本語学校学則」より筆者作成。

1994 年時点での機関レベルのカリキュラムをまとめると表 2-9 のようになる。

(表 2-9) 1994 年時点での機関レベルのカリキュラム

関西国際学友会日本語学校（1994 年）	
教育課程	本科 ：大学等進学希望者に対して日本語及び基礎科目を教育する課程 専科 ：日本語のみを教育する課程

修業年限	本科・専科 1年コース・1年半コース
1単位時間	50分
1週間当たりの授業時数	本科 1年コース・1年半コース：30～32単位時間（25～26.7時間） 専科 1年コース・1年半コース：20単位時間（16.7時間）
年間授業時数	本科（全日制） 1年コース：1,218単位時間（1,015時間） 1年半コース：1,826単位時間（1,521.7時間） 専科 1年コース：780単位時間（650時間） 1年半コース：1,160単位時間（966.7時間）
日本語科目と基礎科目の比率	本科 1年コース 日本語：748.3時間（73.7%） 基礎科目：266.7時間（26.3%） 1年半コース 日本語：1,020時間（67.0%） 基礎科目：501.7時間（33.0%） 専科 日本語のみ履修
進学課程の基礎科目の授業時数の変化	1年コース 入学から約3か月間は日本語科目のみ履修 1年半コース 入学から約6か月間は日本語科目のみ履修

2.2.2 大阪日本語教育センター（2004年以降）のカリキュラム

・設置課程

2004年に独立行政法人日本学生支援機構大阪日本語教育センターとして新たにスタートしたことにより、2004年4月1日に学則を新たに制定、2008年には教育課程の変更を行った。2008年からの新たな教育課程では表2-10の通りそれまでであった専科（日本語のみを教授する課程）が廃止され、進学課程に統一された。それにより、大学、大学院、専修学校等、日本国内の高等教育機関への進学希望者のみを対象とした日本語学校となった。最新の2015年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」では以下の通り進学課程の設置のみとなっている。

(表 2-10) 2015 年時点の教育課程

課程	対象学生	教科
進学課程	大学等に進もうとする者	日本語、数学、英語、理科、地理歴史・公民

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

大阪日本語教育センターはこれまでと同様に、1 年の課程（以下、1 年コース）と 1 年半の課程（以下、1 年半コース）の 2 つの修業年限があり、1 年コースの学年は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わり、1 年半コースについては 10 月 1 日に始まり、翌々年 3 月 31 日に終わる。日曜日及び土曜日、祝日、夏期休業日（7 月 25 日～8 月 20 日）、冬期休業日（12 月 21 日～1 月 10 日）、春期休業日（3 月 16 日～4 月 9 日）が休業日と定められている。始業時間は午前 9 時 10 分、終業時間は午後 4 時の全日制の日本語学校で、1 日に 50 分授業が 6 時間開講されている。

・年間の授業時数

表 2-11 は 2015 年時点での 1 年コースの年間の授業時数、表 2-12 は同年の 1 年半コースの授業時数である。関西国際学友会日本語学校時代に比べると、1 年コースは 1,218 単位時間（1,015 時間）から 1,140 単位時間（950 時間）へ、1 年半コースは 1,826 単位時間（1521.7 時間）から 1,680 単位時間（1,400 時間）へと、合計授業時数は減少しているものの、普通科高等学校の年間授業時数よりも多い。教授科目の割合は、日本語の授業が最も多く、1 年コースは 900 単位時間（750 時間）で全授業の 78.9%を占めている。同様に 1 年半コースも日本語の授業が 1,300 単位時間（1083.3 時間）で、全体の 77.4%を占めている。1994 年時点の教育課程と比べると、日本語の割合が 1 年コースでは 73.7%から 78.9%へと、1 年半コースでは 67.0%から 77.4%へと増加している。

(表 2-11) 2015 年時点の年間の授業時数：1 年コース

		日本語	数学	英語	理科	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	900	96	48	96	0	1,140
	文科系	900	48	96	0	96	1,140

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 2-12) 2015 年時点の年間の授業時数：1 年コース

		日本語	数学	英語	理科	地理歴史・公民	計
進学課程	理科系	1,300	152	152	76	0	1,680
	文科系	1,300	76	152	0	152	1,680

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

・1 週間当たりの授業時数

表 2-13、2-14 は 1 年コースの 1 週間当たりの授業時数である。入学後 4 月から 7 月までの約 4 か月間は日本語のみを学習、毎週 30 単位時間（25 時間）の授業を受けることになる。その後 8 月から基礎科

目の授業が始まり、毎週 30 単位時間のうち、20 単位時間を日本語科目、10 単位時間を基礎科目の授業を受けることになる。

(表 2-13) 2015 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース (4 月～7 月)

		日本語
進学課程	大学院 (理系)	30
	大学院 (文系)	30
	学部 (理系)	30
	学部 (文系)	30

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 2-14) 2015 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年コース (8 月～翌年 3 月)

		日本語	院日本語	英語	自然科学	人文社会	数学	理科	社会	計
進学課程	大学院 (理系)	20	4	4	2	0	0	0	0	30
	大学院 (文系)	20	4	4	0	2	0	0	0	30
	学部 (理系)	20	0	2	0	0	4	4	0	30
	学部 (文系)	20	0	4	0	0	2	0	4	30

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

表 2-15、2-16 は 1 年半コースの 1 週間当たりの授業時数である。入学後、10 月から翌年 3 月までの約 6 か月間は日本語のみを週 30 単位時間 (25 時間)、その後日本語に加え、基礎科目の授業が加わる。

(表 2-15) 2015 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (10 月～翌年 3 月)

		日本語
進学課程	大学院 (理系)	30
	大学院 (文系)	30
	学部 (理系)	30
	学部 (文系)	30

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

(表 2-16) 2015 年時点の 1 週間当たりの授業時数：1 年半コース (翌年 4 月～翌々年 3 月)

		日本語	院日本語	英語	自然科学	人文社会	数学	理科	社会	計
進学課程	大学院 (理系)	20	4	4	2	0	0	0	0	30
	大学院 (文系)	20	4	4	0	2	0	0	0	30
	学部 (理系)	20	0	2	0	0	4	4	0	30
	学部 (文系)	20	0	4	0	0	2	0	4	30

出典：2015 年改正「日本学生支援機構大阪日本語教育センター学則」より筆者作成。

2019 年 9 月 1 日現在、大阪日本語教育センターの開講科目は「日本語」「院日本語」「数学」「化学」「物理」「生物」「英語」「社会」「自然科学」「人文科学」の 10 科目である。その他、国費専修学校生のみを対象とした「日本事情 1」「日本事情 2」、特別進学クラス (奨学団体派遣留学生) のみを対象とした「特日

本語」「特化学」「特物理」「特生物」「特社会」も開講されている²⁴。以下に4-7月、8-9月、10-3月の時間割を例示する（表2-17、2-18、2-19）。

(表2-17)

		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半	大学院(理系)
	大学院(文系)
	学部(理系)
	学部(文系)
1年	大学院(理系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	大学院(文系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	学部(理系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	学部(文系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	特進(理系)
	特進(文系)
	国費専修学校(理系)	日本語						日本語						日本語						日本語											
	国費専修学校(文系)	日本語						日本語						日本語						日本語											

出典：日本学生支援機構提供資料

(表2-18)

		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半	大学院(理系)
	大学院(文系)
	学部(理系)
	学部(文系)
1年	大学院(理系)	日本語	
	大学院(文系)	日本語	
	学部(理系)	日本語	
	学部(文系)	日本語	
	特進(理系)	
	特進(文系)	
	国費専修学校(理系)	日本語	
	国費専修学校(文系)	日本語	

出典：日本学生支援機構提供資料

²⁴ 基本的には在留資格の上限2年在籍できるコースは存在しないが、この奨学金受給者（特別進学クラス）の学生は1年コースを2回繰り返すことで、2年間在籍する。

(表 2-19)

O10-3月		月						火						水						木						金					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
1年半	大学院(理系)	***	脱日本語	日本語	日本語	英語	***	***	自然科学	日本語	***	英語	日本語	日本語	脱日本語	***															
	大学院(文系)	***	脱日本語	日本語	日本語	英語	***	***	人文社会	日本語	***	英語	日本語	日本語	脱日本語	***															
	学部(理系)	***	数学	日本語	日本語	***	***	***	英語	日本語	***	***	日本語	日本語	数学	***															
	学部(文系)	***	英語	日本語	日本語	社会	***	***	数学	日本語	***	社会	日本語	日本語	英語	***															
1年	大学院(理系)	日本語	脱日本語	***	***	英語	日本語	日本語	自然科学	***	日本語	英語	***	***	脱日本語	日本語															
	大学院(文系)	日本語	脱日本語	***	***	英語	日本語	日本語	人文社会	***	日本語	英語	***	***	脱日本語	日本語															
	学部(理系)	日本語	数学	***	***	化学・物理	日本語	日本語	英語	***	日本語	***	***	数学	日本語																
	学部(文系)	日本語	英語	***	***	社会	日本語	日本語	数学	***	日本語	社会	***	英語	日本語																
	特進(理系)	***	数学	特化学	***	日本語	***	***	英語	特数理	***	***	日本語	***	***	数学															
	特進(文系)	***	英語	特社会	***	日本語	社会	***	***	数学	特社会	***	社会	日本語	***	特日本語	英語														
	国費専修学校(理系)	日本語	英語	***	***	***	日本語	日本語	理科	***	日本語	***	***	***	数学	日本語															
	国費専修学校(文系)	日本語	英語	***	***	***	日本語	日本語	社会	***	日本語	***	***	***	***	***	***														
1年半	大学院(理系)	日本語						日本語						日本語																	
	大学院(文系)	日本語						日本語						日本語																	
	学部(理系)	日本語						日本語						日本語																	
	学部(文系)	日本語						日本語						日本語																	

出典：日本学生支援機構提供資料

2015年時点の機関レベルのカリキュラムをまとめると表 2-20 のようになる。

(表 2-20) 2015年時点の機関レベルのカリキュラム

大阪日本語教育センター	
教育課程	進学課程：大学等（大学院・大学学部・専修学校）に進もうとする者
修業年限	進学課程 1年、1年半コース
1単位時間	50分
1週間当たりの授業時数	進学課程 1年コース・1年半コース： 30単位時間（25時間）
年間授業時数	1年コース：1,140単位時間（900時間） 1年半コース：1,680単位時間（1,400時間）
日本語科目と基礎科目の比率	進学課程 1年コース 日本語：750時間（78.9%） 基礎科目：200時間（21.1%） 1年半コース 日本語：1083.3時間（77.4%） 基礎科目：316.7時間（22.6%） *進学課程に在籍する大学院進学希望者は日本語科目及び、基礎科目

	として大学院進学者専用の科目（院日本語・自然科学・人文科学）と英語を履修する。
進学課程の基礎科目の授業時数の変化	1年コース 入学から約4か月は日本語科目のみ履修 1年半コース 入学から約6か月は日本語科目のみ履修

大阪日本語教育センターのクラス編成は入学時の日本語レベルによって決められる。プレイスメントテストにより、日本語未習者は初級教科書の1課からのクラス、日本語既習者はレベルによって日本語学習のスタート地点が決まる。入学から卒業までの1年もしくは1年半の期間、クラス替えは行わず、1人の担任が最大16人の学生が卒業するまでを担当することになる²⁵。この日本語のクラスが学生生活の中心となっており、担任の指導のもとに、日本語の授業をはじめ、学校行事・生活指導・進路指導などが行われる。基礎科目のクラス編成は、英語と数学は各科目のクラス分け試験の結果で、理科は数学の点数によって、地理歴史・公民は日本語クラスのレベルによって、習熟度別のクラス編成を行っている。基礎科目のクラスも日本語のクラス同様に、在学中にクラス替えは行わない。

以上、第2章2節で見てきたように、意図したカリキュラムの次元では文部科学省により「準備教育課程」として告示されたことにより、日本語は、「大学に入学するために必要な日本語教育としてふさわしいもの（5条4）」、基礎科目は「高等学校学習指導要領に定めるところによる（5条2）」、と、大卒の教育目的と、授業時間の最低限度（690時間）が示されたに過ぎなかった。しかし、実施したカリキュラムの次元では、1年コースではそれ以上（950時間）1年半コースではさらに多く（1,400時間）の授業時間が設定されている。しかし、学則により、教科の授業時数に関しては定められているが、実際にどのような教材を選定し、どのように教授するのかが明記されておらず、歴史的背景及び、学校内での取り決めや教員間での経験から形成されていく。次の2章2節3項では聞き取り調査及び現地調査から各教員が学生に向き合った際に実施したカリキュラムについて見ていくことにする。

2.2.3 教員レベルのカリキュラム

2章2節3項では主に2019年現在の進学課程のうち、大学学部進学希望者に焦点を当て、教員レベルでの実施したカリキュラムについて、①日本語科目②基礎科目③進路指導の3つの観点について論じていく。

①日本語科目

・教授法

大阪日本語教育センターでの日本語教育は、媒介語を使わず目標言語である日本語で日本語を教える直説法で行われ、1つのクラスを複数の教師が担当するチームティーチングを採用している。教える際に

²⁵ 2007年からの数年間は在学中にクラス替えを行ったが、その前後の期間にクラス替えは行っていない。

は「ナガヌマ・メソッド²⁶」と呼ばれる教授法に強い影響を受けている²⁷。そのため、特に初級の日本語の授業においては音声言語を重視している。この教え方について日本語教師 OE は以下のように述べている。

授業のときは語彙集も開けないし、本も開けないし、あとは先生の話はずっと見ながら、聞いていく。

授業は新しい文型・語彙を教える「イントロ」の時間と、「イントロ」で教えた文型・語彙を使って練習をする「ドリル」の時間に大別される。授業は流れ作業のように、1時間目に1人目の教師が「イントロ」を行う。「イントロ」が残った場合は、10分間の休み時間に2時間目の教師に引継ぎを行い「イントロ」の続きを行う。「イントロ」が済んだら、「ドリル」へと移り、理解した文型・語彙の運用力を高めるための練習を行う。「イントロ」や「ドリル」にかかる時間は一定しておらず、教授内容や分量、学生の理解度から担当が決めていく。

筆者は入学後約1ヶ月の初級前半の「イントロ」のクラスを見学することができた。男性7名、女性3名の10人クラスで中東系、ヨーロッパ系、アジア系の多国籍クラスであった。教室環境は中学・高等学校と同形の机と椅子で、講義形式の配置であった。授業では文型「AとBは同じです/違います。」「AとBが助数詞+ずつ あります/います」を教えていた。「イントロ」の方法は、まず教師が鉛筆や色紙や本などの教具を見せ、繰り返し新出文型を繰り返し聞かせ、次に学生が文型の構造と意味を理解したところを見計らい、最後に学生に質問をし学生は1人ずつ答えていくという手順を踏んでいた。学生によっては上手に答えられない者も見受けられたが、クラス全体としては教師の発話によく集中していた。このいわゆる「ナガヌマ・メソッド」では、教師の発話を聞いて文の意味や構造を理解することが求められる。そのためには学生は待つことも要求される。よって、学習意欲の低い学生や集中力が持続できない学生にとっては困難な教授法であるとも言える。しかし、大阪日本語教育センターの場合は学生の学習意欲・集中力の高さから、この教授法がうまく機能している様子を垣間見ることができた。

・教科書

大阪日本語教育センターで用いられている日本語の主要教科書は表2-21の通りである。

(表2-21) 大阪日本語教育センターの使用教材（日本語）

初級	留学生のための日本語初級（上）（下）CD 付属	メインテキスト
レベル	留学生のための日本語初級 付表	補助教材
	留学生のための日本語初級 練習帳（上）（下）	

²⁶ 「ナガヌマ・メソッド」について学校法人長沼スクール東京日本語学校のホームページでは以下のように述べている。「創立者である長沼直兄（ながぬま なおえ）は、英国人言語学者ハロルド・パーマーが提唱した教授法「オーラル・メソッド」の影響を受け、これを日本語教育に応用して「問答法」を開発しました。これがいわゆる「ナガヌマ・メソッド」です。」（https://www.naganuma-school.ac.jp/jp/why_naganuma/teaching.htm 1 2020年1月23日取得）

²⁷ その理由は、1950年に長沼直兄によって指導を受けて開校した京都日本語学校から、1967年に関西国際学友会が日本語教室を開設するにあたり、京都日本語学校の林要之子校長が関わったことにある（関西国際学友会 2000）。

	留学生のための日本語初級 語彙集（各国語版）	
	留学生のための日本語初級 暗唱文	
中上級	留学生のための日本語中上級	メインテキスト
レベル	留学生のための日本語中上級 練習帳（上）（下）	補助教材
	例文で学ぼう中上級文型	

表 2-21 全ての教材は学内で作成された自主教材である。初級教科書『留学生のための日本語初級』は上下巻で計 40 課、中上級教科書『留学生のための日本語中上級』は 25 課の教科書である。構成は初級も中上級も「本文」が始めにあり、その後「文型」、「漢字」と続くところに特徴がある。「本文」とは状況やストーリーを持ったまとまりのある談話や文章を指し、ストーリーのないバラバラの表現（文型）は定着がしにくいという理念のもと、教科書の構成が形作られている。イントロの際には教科書の本文に沿って、状況設定をして既習文型・語彙を使って新しい文型・語彙を教えていく。また、「本文」は初級前半から不動産屋を舞台にした談話や、進学についての談話を提出したり、阪神・淡路大震災など、関西という地域性を持ったものを選定することで、日本語のみならず、日本事情も学べるように工夫しているとのことである。なお、使用教材は上記の自主教材のみではなく、適宜市販教材も使用している。

音声言語を重視した教授法に加え、全レベル、全クラスにおいて 1 時間目のはじめに「暗唱文」と教科書の書き取りを行うことが大阪日本語教育センターの特徴であると言える。「暗唱文」とは各課で学んだ新出語彙や文型を使った文や談話、文章をまとめた補助教材のことである。担任が毎日「暗唱文」の中から暗記する範囲を指定し、翌日の 1 時間目に暗唱の確認をする。また、教科書の書き取りは前日教師が教科書等から範囲を指定し、翌日暗唱に続いて行うものである。この「暗唱文」と書き取りは、これだけは使えるという表現を日々積み重ねることが重要であるという考えから行っているとのことである。

・試験

初級は 10 課ごと、中上級は 5 課ごとに試験を行う。試験時間は 50 分間で、初級から中上級までメインテキストに準拠した選択問題、文作成、漢字の書き・読み等の内容によって構成されている。この試験は、学生の成績付けのみならず、学生の理解度を測り、それに基づき担任が授業進度を組みなおしたり、復習を行ったり、補習を行ったりするのに利用している²⁸。なお、在学中にクラス替えは行わないため、この試験によるクラス替えはない。

大阪日本語教育センターに在籍する学生は全て進学希望者である。そのため外部試験を受験し、志望校が求める日本語レベルを超える必要がある。大阪日本語教育センターにおいて、最も重視されている試験は日本留学試験である。日本留学試験は 6 月と 11 月に行われる大学で必要とされる日本語（アカデミックジャパニーズ）及び基礎学力の評価を目的とした試験である。大阪日本語教育センター在学者は大学院、大学、専修学校いずれの希望であってもクラスで対策の授業を受ける（受験は学部進学以外は希望による）。日本留学試験の対策は全て担任の裁量に任されているが、一般的には初級のうちは教科書を中心に扱い、中級以降、教科書を扱う時間を減らし、日本留学試験の対策を行うことになる。

また、学生によっては必要に応じて日本語能力試験を受けることになる。この試験は日本国際教育支

²⁸ この学内試験による成績は学習奨励金など学内奨学金の選考にも利用される。

援協会が年に2回、7月と12月に行うもので、上級からN1、N2、N3、N4、N5の5つのレベルに分かれた聞くことと読むこと的能力を測る試験である。日本留学試験に比べると授業中に扱う時間は少なくなるが、過去問題を使った練習を行う。

このように、大阪日本語教育センター在学中には学内外の試験が連続し、試験中心の生活になる。

②基礎科目

・質問項目と科目のクロス分析

以下に、基礎科目の教員の授業実践（実施したカリキュラム）を1. 年間予定 2. 基本的な授業方法 3. 予習・復習（宿題） 4. 評価方法 5. 国籍による違い 6. 日本語科目との連携 7. 指導上の留意点 8. 指導上の問題点・課題の8つの観点について、インタビューの語りから抽出し、インタビュー協力者に内容を確認した上で、以下の表に書き起こした。なお、以下の内容は調査協力者の実践であり、同教科であっても担当する教員により授業実践は異なる点は留意する必要がある。

（表2-22）大阪日本語教育センターの基礎科目の授業について

	数学	社会	物理	英語
1. 年間予定	11月の日本留学試験までに 出題内容を一通り終わらせる。 11月以降は理系クラスは記述式の 対策に移行する。文系はこれまでの 復習を行う。	日本語のレベル別にクラス 編成を行う。6月と11月の日 本留学試験で好成績を収め ることを目標とする。11月以 降は、クラスの状況によって 異なるが、習得した知識をベ ースに、ニュースなどを題材 に具体例を学ぶ。	数学の試験結果で習熟度 別のクラス編成を行う。 教科書の単元を10月ま でに通り返える。その 後11月の日本留学試験 の前に過去問を扱う。11 月以降は再度教科書に戻 り、学生の理解不足な単 元を扱ったり、演習問題 を扱ったりする。	授業開始時に英語のレ ベル別にクラス編成を 行う。（ネイティブでな い限り基本的には英語 の授業を受ける。） 春から夏にかけて、上位 クラスは入試向けの文 法とTOEFLの対策を行 う。下位クラスでは高校 生向け教科書を用いて 読解と文法を扱う。夏休 み以降は、英語力に応じ てshow and tellや長め のプレゼンテーション、 過去問を用いての和訳や 英訳の練習を取り入れ ている。
2. 基本的な授業 方法	教材は学生のレベルによ って使い分けている。理系 上位クラスは以下の教材 を使用している。 『数学I・A 標準問題精選 基本問題から実力養成ま で』（中部日本教育文化会） 『数学II・B 標準問題精選 基本問題から実力養成ま で』（中部日本教育文化会） 『授業の理解から入試対 策まで よくわかる数学 III問題集』（学研教育出版） さらに、日本留学試験対策 の問題集を適宜使用して いる。場合によっては、日 本のセンター試験などの	週に4時間の社会科の授業が ある。毎週1時間ずつそれぞ れの科目「政治」「経済」「地 理」「歴史」を教えることで、 満遍なく社会科の内容を教 える。通常時は講義形式で行 い、日本留学試験前は過去問 題の演習を行う。	前半は日本留学試験を照 準として、高等学校の教 科書『総合物理I、II』（数 研出版）を用いて授業を 行う。日本留学試験の出 題範囲は万遍なく全範囲 にわたるので、取りこぼ しのないよう全て説明す る。演習は時間がタイト なためしないことが多い。 そのため、11月の日 本留学試験までは教師が 説明する時間が多くな る。	授業は英語の4技能の育 成（読む、聞く、話す、 書く）を中心に行ってい る。上位クラスのティー チャーズトークは英語 で行うが、英文和訳が入 ってくると日本語も使 用する。下位クラスは、 日本の高校生向けの教 科書を使っている関係 もあり、上位クラスより 日本語を使う頻度が高 い。

	問題を改良して演習を行うこともある。 基本的な授業方法は春は出身国で習ったことを思い出させるために板書をしながら教える。夏以降は演習中心になる。理系クラスでは11月までに日本留学試験の全範囲を扱うには時間が足りないため、数I・数Aの範囲は演習問題は飛ばして、内容を確認するだけにとどめ、数II・数B・数IIIの範囲を重点的に行う。			
3. 予習・復習(宿題)	予習として次回の授業で扱う公式を思い出しておくように伝える。それ以外は授業内で完結するように心がけている。	なし。 日本語の授業の負担がかなりあるため。	授業前に教科書を読むように伝えているが、実際にやるかどうかは自主性に任せている。宿題は第1回目の授業の際に日本留学試験の過去問とその解法と答えを書いたノートを渡している。宿題をするかどうかは自主性に任せている。	なし。
4. 評価方法	年に2回一斉テストと出席率で成績をつける。試験結果や普段の学習の様子を見て、クラス替えを行うこともある。 授業内では、計算演習の機会を増やすために小テストを行うが、点数は付けない。	年に2回一斉テストと出席率で成績をつける。この一斉テストの結果でクラス替えは行わない。	年に2回の一斉テストと復習テスト及び出席率で成績をつける。在学中にクラス替えは行わない。	年に2回の一斉テストと出席率で成績をつける。プレゼンテーションなどを行った場合はこれを加味することもある。この一斉テストの結果でクラス替えは行わない。
5. 国籍による違い	試験の出題方式が中国・韓国・日本はほぼ同じ。そこから東南アジアに行くと若干出題方法が異なる。さらに中東に行くと出題方法が日本とは全く異なる。そのため、中東の学生にとって、日本の試験はかなり混乱する。	漢字圏と非漢字圏では試験の負担度が全く異なる。非漢字圏出身者は社会科の内容を理解する以前に、理解するためのテキストや問題が読めない。	漢字圏出身者は漢字を見れば意味が推測できる。英語がわかる学生も英語を使えば内容を理解することができる。漢字も英語も分からなく、かつ来日前に十分な物理の学習ができていない学生に教えることは非常に困難である。	一般的に東アジア出身者は書くことは出来るが、話すことが苦手である。一方、東南アジア、中東、ラテン系の学生は話すことは得意だが、書くとき文法的な間違いが目立つ。
6. 日本語科目との連携	少ない。担任(日本語教師)からの依頼で、英語での面接指導を行ったことがある。また推薦書作成をしたことがある。	内容的な連携はない。しかし、学生情報については担任である日本語教師と共有している。	通じなかった日本語をどのようなに説明したらよいか、日本語の先生に聞く。	日本語教師と学生の状況を共有する。また、担任の依頼に応じて英語学位プログラム志望者の面接練習や志望理由書の添削などを行っている。
7. 指導上の留意点	板書は漢字・ひらがな・英語の3通りで行う。	学生の理解が定着するように、同じことを何度も繰り返す。理解ができていないかどうか、頻繁に学生に発問する。「歴史」については、特にス	毎年、物理の1回目の授業のときに、教科書に出てくる物理用語を取り出し、読み方と英語の意味を付けたプリントを渡し	学生の英語力によって授業内容を見極める。英語力と日本語力の相乗的な伸びを意識する。

		トリーで理解できるようにする。適宜、パワーポイントを使う。	ている。また、授業中には語彙を逐一ピックアップして説明する。	
8. 指導上の問題点・課題	時間的にタイト。学生の出身地によって、数学的背景・価値観が異なること。	現在、適切な教科書が決まっていないこと（現在、作成中）。下のレベルの学生は教師の言葉が理解できず、注意力が散漫になってしまうこと。	時間がタイト。国によって習っている内容が異なるので、それに対応していると時間が足りなくなる。 日本語学習歴1,2年の人が読める物理のテキストの開発が課題。	学生間の英語と日本語の能力差に対応するのが課題である。

・授業見学

本調査では大阪日本語教育センターの基礎科目の授業見学を行った。本項では見学したクラスのなかから、特徴的なクラスのみ任意に選び、授業中の様子を記述する。また、授業中に起きた事象を見て筆者の感じたことを記述していく。

・物理の授業

見学日時：2019年10月29日 5時間目（14:10～15:00）

学習者：進学課程（理科系）1年半コース（2018年10月に入学）

物理は2019年1月から学習開始

10人（男性10人：中東系5人、中国系5人）

数学の試験結果でクラス分けをした内の一番下のクラス

見学したクラスは中東系5人と中国系5人の男性のみ10人のクラスだった。担当教員によると、見学したクラスでは見学をした前週までは日本の高等学校の物理の教科書を使って学習していたが、見学日から11月の日本留学試験に向けて練習問題を始めたとのことである。担当教師のティーチャートークはナチュラルスピードに近い速さで、かつ近畿方言であった。しかし、言語面で教師の説明や指示、質問が理解できないという様子は見受けられなかった。

配布した練習問題をプリントに沿ってクラス全体で一問ずつ解いてく。1問目は力学の範囲「円運動」であった。教師が問題文を読み、語彙の確認を行う。語彙確認は板書と問答によって、以下の例のように学生とやり取りをしながら授業を進めた。

教師：（板書：漢字で「円運動」と書く。）

読み方は？

学生：えんうんどう

教師：そうですね。（板書：と言って、漢字の上に「えんうんどう」と書く。）

英語で *circular motion* ですよ。

例のように、ホワイトボードに漢字を書き、その読み方を確認し、教師がそのふりがなを板書し、それに対する英語を口頭で付け加えていた。語彙（漢字の読み方とその意味）の確認が終わったら、解法の確

認を行った。解法の確認も一方的に説明するだけでなく、学生とやり取りをしながらクラス全体で進めていった。教師からの問いかけに対し、学生の反応は良かった。しかし、よく見ると、反応しているのは中東系の学生が大半で、中国系の学生は各自問題を解いたり、教師の説明を聞いていることが多かった。解法の確認をしたら実際に計算を行うのだが、授業中には時間がないため、計算は各自やるように指示をしていた。

筆者が見学に入っている最中は、学生達の集中力は高く、大半の学生はやる気があったと言える。しかし、教師とのやり取りを積極的に取ろうとする中東系の学生と、教師の説明を注意深く聞き、問題を解くことを重視する中国系の学生で学習スタイルの違いが際立っていたクラスであった。

・英語の授業

見学日時：2019年11月9日 3時間目（11:10～12:00）

学習者：進学課程（文科系）1年半コース（2018年10月に入学）

英語は2019年1月から学習開始

7人（男性：3人、女性4人：中国、韓国、インドネシア、ミャンマー、ベトナム）

英語の試験結果でクラス分けをしたうちの一番上のクラス

見学したクラスは漢字圏・韓国出身者と東南アジア出身者の合計7人のクラスだった。担当教師のティーチャートークは英語が中心だが、日本語も時々混じっていた。担当教師によると、英語上位クラスの場合、TOEFL対策などの授業内容によってティーチャートークは英語だけの場合も多いが、今回は和訳を中心に扱ったため、日本語の比重も大きくなったとのことである。見学した授業では、神戸大学の2次試験の過去問題（日本人学生用）をクラス全体で解いていた。学生たちは、黙々と問題を解いており、その間教師は机間巡視を行っていた。机間巡視の最中、教師は学生に対し、英語と日本語2つの言語で接していた。10分程度問題を解かせた後で、教師は2人の学生を指名して、和訳問題の答えをホワイトボードに板書させた。その後、もう1人指名して、合計3人に和訳文を板書させた。3人の出身はベトナム（1人目）、ミャンマー（2人目）、中国（3人目）で、全ての学生たちは以下の通り漢字かな交じりで答えを書いていた。以下の学生の答えから、和訳文の不自然さはあるが、漢字力の高さがわかるだろう。

（学生による解答例：漢字の使用も学生の表記のまま）

1人目

なぜなら、例え、町内の100人が電話を持っていて、その人達全員に電話をする時間よりももっと長い時間をかけるからです。

↓（教師の指摘により以下の通り書き直した）

町内の電話を持っている人達全員に電話をしたら、長い時間がかかるので、100人に対して電話をかけるようにした。

2人目

電話を持っている町の人々に電話をかければ、もっと時間がかかるので、100人だけに電話をかけた。

3人目

電話をもっている町の人々は全員に電話をかけても無駄だから、あなたは100人しか電話をかけない。

教師は書かれた答えに対して日本語と英語でコメントを加えながら添削を行った。担当教師によると、和訳問題は逐語訳にせず、文章自体が何を言わんとしているのかを掴み、それをちゃんとした日本語に直していくことを意識させているとのことである。

神戸大学の2次試験を授業で扱っていることから、英語力の高さが推測されるが、教師と学生との英語でのやり取りも流暢な様子が観察された。また、板書をさせた際にかく日本語は漢字仮名混じりの文で、日本語の表現（～たら、～ば、ようにする等）も使いこなしている様子も観察された。このクラスの見学から、英語力が高く、非漢字圏出身者であっても漢字の使用に対して困難な様子を感じさせないほど、習熟度が高い学生もいることが分かった。

③進路指導

大阪日本語教育センターには進路指導について明文化された規則はない。しかし、全学生を進学させるためには、進路指導が非常に大きな比重を占めている。聞き取り調査から、学校全体、クラス単位、個人の3つのレベルの進路指導があることが分かった。

まず、学校全体での進路に関するものは、学部進学希望者、大学院進学希望者に分かれ、進学に関する心構えや受験までのスケジュールを説明する時間がある。また、毎年7月には放課後に担任と主任もしくは副センター長がペアになり全学生に対し面接を行う「進学面接」が行われている。「進学面接」は日本語レベルが初級であっても、クラス、名前、国籍、志望理由を述べなければならない。この経験を通して学生は進学に対する心構えができてくるとのことである。

次に、クラス単位での進路指導としては、面接練習がある。クラス全体で面接の基本的な内容（入室の仕方や挨拶の仕方など）は練習するが、志望校により質問内容が大きく異なるため、面接内容については個別での練習となる。

最後に、個人単位での進路相談と面接練習である。進路相談は基本的には担任が担当する。クラスには専修学校進学希望者、大学学部進学希望者、大学院進学希望者が存在するため、担任の守備範囲は広いと言える。ただし、大学院進学者に関しては、開講科目「院日本語」の授業中や「院日本語」担当教員との連携を取りながら進路指導を行っている。

2.3 関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の達成したカリキュラム

2004年以降、日本学生支援機構大阪日本語教育センターに改組されてからは東京日本語教育センターと同様に「準備教育課程」として進学目的の学習者を対象に日本語教育及び、基礎科目の教授を行っている。大阪日本語教育センターにおける進学率も東京日本語教育センター同様に、表2-23が示す通りほぼ100%を示している。

(表 2-23) 大阪日本語教育センターの進学率

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	計
進学希望者	247人	251人	228人	218人	244人	166人	141人	100人	142人	100人	112人	128人	108人	93人	105人	2383人
進学者	244人	248人	224人	214人	241人	164人	140人	99人	141人	99人	111人	126人	106人	92人	100人	2349人
進学率	98.8%	98.8%	98.2%	98.2%	98.8%	98.8%	99.3%	99.0%	99.3%	99.0%	99.1%	98.4%	98.1%	98.9%	95.2%	98.6%

(出典)：日本学生支援機構「第1期中間目標期間事業報告書」「第2期中期目標期間事業報告書」「第3期中期目標期間業務実績等報告書」より筆者作成

大阪日本語教育センターにおいても、難関校から非難関校まで幅広い大学等への進学実績があり、その中には専修学校進学者も存在する。また、2018年度以降「定員の厳格化」の影響を受けているなかで、学生のレベルに合わせた進路指導を行い、それぞれの学生をそれぞれの進学先へと方向づけるという機能を果たしており、進学希望者のほとんどを高等教育機関へと進学させていることが分かった。詳細は1章4節を参照。

2.4 小括

第2章では関西国際学友会日本語学校(現：大阪日本語教育センター)のカリキュラムを①意図したカリキュラム②実施したカリキュラム③達成したカリキュラムの3つの観点から分析を行った。

①意図したカリキュラムでは、日本の初等中等教育における学習指導要領のように、国家が定める明確な意図したカリキュラムは存在しないことを確認したうえで、「法令・告示によるカリキュラム規定」「試験によるカリキュラム規定」「公的機関という特殊性からのカリキュラム規定」の3つの外部要因がカリキュラムを規定しているとした。具体的には、1979年に文部科学省にわが国の大学に入学するための準備教育を行う教育施設(現：「準備教育課程」)として指定されたことにより、「大学に入学するために必要な日本語教育」と「高等学校学習指導要領」に準拠した基礎教科(数学・理科・外国語・地理歴史・公民)を教える学校となり、同時にそのための修業年限、履修時間の最低限度が定められた。さらに、「準備教育課程」の設置目的及び学習範囲と共通する日本留学試験を受験するためのカリキュラムが設定される。また、受け入れる学生の観点からは、日本学生支援機構という公的機関であることを理由に、東南アジア諸国や中東諸国を中心とした政府派遣等留学生・国費留学生を積極的に受け入れることで、非漢字圏出身者にも対応したカリキュラム編成を行うことになるとの考察を行った。

②実施したカリキュラムでは、学校レベルと教員レベルの2つの観点から分析を行った。学校レベルの実施したカリキュラムでは、関西国際学友会日本語学校時代(1994年)と大阪日本語教育センター時代(2015年)の設置課程と年間授業時数、1週間当たりの授業時数を分析した。1994年時点では日本語及び基礎科目を教える全日制の本科と日本語のみを教える専科の2つの教育課程が存在したが、日本学生支援機構の中期計画による、私費留学生の受入れ抑制(意図したカリキュラム)を受け、2007年度をもって専科が廃止され、日本語及び基礎科目を教える進学課程に一本化された。本科(1994年)の年間授業時数は1年コースは1,218単位時間、1年半コースは1,826単位時間であった。また、進学課程(2015年)の年間授業時数は1年コースは1,140単位時間、1年半コースは1,680単位時間であり、文部科学省「準備教育課程」の基準、履修時間は1単位45分で920単位時間以上を大幅に超えた授業時数である。1994年には、週当たり30から32単位時間教え、1年コースは入学から約4か月間、1年半コースは約6か月間、日本語のみを30単位時間、それ以降は基礎科目も加わり、1週間に32単位時間を教えるカリキュラムを編成していた。2015年には、週当たり30単位時間教え、1年コースは入学から約4か月間、1

年半コースは約6か月間は日本語のみを、それ以降は基礎科目が加わるカリキュラム編成を行っている。次に、教員レベルの実施したカリキュラムでは、「日本語教育」「基礎科目」「進路指導」の3つの観点から考察を加えた。「日本語教育」では、教授法、教科書と、試験からの考察を加えたが、教授法に関しては、音声言語を重視する「ナガヌマ・メソッド」に影響を受けた教授法である点が特徴であると言える。また、毎日1時間目に「暗唱文」及び書き取りを行っている点も特徴であると言える。教科書に関しては、日本語の教授の際に、文法や文型・語彙を単独で教えても定着しにくく、状況やストーリーを持ったまとまりのある談話や文章に基づきながら教えていくという教授理念に基づいた教科書編纂をしていることが分かった。試験に関しては、学内の試験、日本留学試験、日本語能力試験と大阪日本語教育センター在籍中に学内外の試験が連続し、試験中心の生活になる。「基礎科目」に関しては、基礎科目の教員に対するインタビューより、11月の日本留学試験が1つの大きな目標であることが明らかになった。今回調査を行った数学、社会、物理、英語はどの担当教員も予習や復習を積極的に課していないと述べている。また、国籍による違いに関しては、数学、社会、物理の担当教員は漢字圏か非漢字圏によって、試験問題やテキストの理解度が大きく違う点を述べている。指導上の留意点は主に、非漢字圏出身者に対しての方策であった。指導上の問題点・課題に関しては、11月の日本留学試験までに試験範囲を教え切ることの難しさ（時間的タイトさ）が指摘された。「進路指導」では学校全体、クラス単位、個人の3つのレベルでの進路指導があり、個人レベルでの進路指導は担任の日本語教師が担当していることが分かった。

③達成したカリキュラムでは2018年度以降「定員の厳格化」の影響を受け、三大都市圏に集中する私立大学の競争倍率が上がり、受験の際に高得点が求められるようになってきている。しかしながら、担任による進路指導により、進学希望者に対する進学率は100%に近いことが明らかになった。

第3章 進学予備教育の意義と課題

1章では国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）について、2章では関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）について意図したカリキュラム・実施したカリキュラム・達成したカリキュラムの「3つの次元のカリキュラム」という枠組みを通して分析を行ってきた。これまで見てきたように、国際学友会日本語学校、関西国際学友会日本語学校の時代には、実施したカリキュラムのレベルで異なる点もあった。東京日本語教育センター、大阪日本語教育センターとなってからは、意図したカリキュラム・実施したカリキュラム・達成したカリキュラムとも基本的に共通のカリキュラムを元に教育を行っていると言える。ただし、実施したカリキュラムにあたる日本語科目と基礎科目の授業時数の割合や教科書、日本語教授法のアプローチなどの若干の異なりもある。しかし、異なりはあるものの、達成したカリキュラムでは両校ともほぼ100%の進学実績を維持していることから、実施したカリキュラムの違いはあるとはいえ、その内容については等価性はあると言える。以上を踏まえ、終章ではこれまで分析してきた内容から両校の果たした意義と課題について以下の4点についてまとめる。

① 手厚い進学予備教育

「準備教育課程」として大学及び大学院進学のための教育という意図のもと、機関レベルでは国が定めた授業時数の下限である690時間を超え、1年コースでは950時間、1年半コースでは1,400時間という授業時数を設定している。しかしながら、基礎科目の教員に対するインタビューからは、「準備教育課程」の下限を超えた授業時数であっても、日本留学試験の出題範囲の広さとそれを教える時間のタイトさが指摘された。また、日本語力が十分でない学習者に基礎科目を教えることの難しさも指摘された。

両校では多様な日本語学習歴を持つ学生を受け入れているため、学生によっては時間的な制約が生じるのだろう。しかし、教員レベルの実施したカリキュラムでは日本語科目のみならず基礎科目も、学生の特性に合わせた工夫のもとに教育が行われており、手厚い進学予備教育と言えるだろう。学生の特性に合わせた教育は③「多様な学生に対する教育実績」で詳細する。

② 日本語科目中心のカリキュラム

両校ともに日本語クラスを中心としたクラス編成を行い、担任制をとっている。また、学校生活の約7割から8割近くを日本語のクラスで一緒に学習をすることになる。このクラスを中心に学校行事をはじめ、生活指導や進路指導が行われ、学生にとっては生活上の困難点から進路相談に至るまで担任の日本語教師に相談することになる。日本国内の日本語学校は来日後、初めて長期に滞在する場所である。そこでの、日本語のクラスやクラスメイト、日本語の担任教師は非常に重要な存在であると言える。

また、両校ともに期間の違いはあるが、入学当初は日本語のみを学習する期間があり、中級以降に日本留学試験の対策が本格的に始まる。また身に付けた日本語を用いて基礎科目の学習が始まる。母語による試験対策や、基礎科目の学習の方が効率の面からは良いという指摘もできる。しかし、日本語を用いて試験対策を行う経験、同様に、日本語を用いて基礎科目を学習するという経験は、大学等への進学後の授業への適応といった面で、積極的に捉えてもよいと考えられる。

③ 多様な学生に対する教育実績

両校ともに非漢字圏を含む多様な国・地域からの留学生を受け入れている。基礎科目の教員から、基礎

科目を教授するにあたって、学生の出身国・地域によって、以下のような違いがあることが語られた。

■ 既習範囲の違い

出身国・地域によって、高等学校での学習内容に異なりがある。

■ 漢字圏と非漢字圏の違い

板書の内容の理解と書き取りにかかる時間が異なる。

試験問題の理解にかかる時間と理解度が異なる。

■ 日本の教育・日本人学生との違い

ー漢字圏・韓国出身者

日本人学生との類似性が高い。

試験で点数を取るために勉強をする意識が強い。

試験の出題方法がほぼ同じ。

ー東南アジア出身者

日本人学生との類似性が下がる。

試験の出題方法が若干異なる。

ー中東出身者

日本人学生とは学習スタイルが異なる。(例：コミュニケーションを取りながら理解しようとする。)

出身国・地域での授業環境や試験の出題方法・評価の観点が日本と異なる。

これらの違いは基礎科目の教員のインタビューで語られた傾向であり、その地域すべての学生に該当するわけではない。しかしながら、教員の現場での感覚から得られた語りであり、重要な視点である。また、1章と2章で報告した通り、授業見学の際にも出身地域によって学習者の特性に傾向があることが観察された。

以上の出身国・地域による違いを踏まえて、教員は様々な実践を行っている。以下は基礎科目の教員へのインタビュー内容から筆者が抽出した教える際の工夫である。

■ 教える内容

11月の日本留学試験までには時間が限られているため、既習範囲は素早く学習し、未習内容を重点的に扱う。

難易度の低い項目は素早く学習し、難易度の高い項目に時間を割く。

■ 板書の方法

漢字・ひらがな・英語の3通りで板書する。

パワーポイント・動画を効果的に使用する。

■ ティーチートーク

繰り返す。

発問しながら授業を進める。

英語・やさしい日本語・ジェスチャーを使用する。

■ 使用教材・配布資料

学生のレベルに合わせたプリントを作成する。

事前に専門用語をまとめたプリントを配布する。

板書の習慣のない学生、板書に時間のかかる学生がいるため、穴埋め式のプリントを作成する。

教員個人レベルでは上記に挙げた以外にも、工夫が行われているであろう。また、本研究では基礎科目の教員に焦点を当てたが、日本語科目の教員も上記以外の工夫を行っていると考えられる。しかし、多様な学生を受け入れることで生じる困難さや課題を克服するために様々な工夫が行われていることが分かった。

④ 担任による丁寧な進路指導

入学時点では全学生が進学を希望している。そのため、進路指導は全学生にかかわることであり、重要な役割である。学校全体やクラス全体での進路指導も行われるが、学生によって必要となる指導が異なり、一斉授業でできることは限られている。そのため、両校ともに進路指導は担任の日本語教師が学生一人一人に個別に対応している。基本的な個別の進路指導は以下の項目である。

- ・志望大学のリスト化
- ・書類の取り寄せ
- ・出願書類の作成
- ・志望理由書の作成
- ・出願
- ・面接試験の練習
- ・記述試験・実技試験の対策

基本的な進路指導の項目を挙げたが、実際には進路に関する相談全般が進路指導に当たる。これら、個別の指導は両校に蓄積された情報や、担任の教師の経験値を基に授業時間外に行われる見えないカリキュラムである。本調査では具体的な進学先は明らかにすることはできなかったが、多様な背景を持つ学習者を難関校から非難関校まで幅広い高等教育機関へと送り出し、希望者に対してはほぼ全員の進学を達成している。

終章

本報告書を通して、国際学友会日本語学校（現：東京日本語教育センター）と関西国際学友会日本語学校（現：大阪日本語教育センター）の教育実践について、「カリキュラムの3つの次元」という枠組みで分析を行ってきた。進学予備教育を行う2校の事例分析から、①手厚い進学予備教育機関であること、②日本語科目中心のカリキュラム編成であること、③多様な学生に対する教育実績が豊富であること、④担任による丁寧な進路指導を実施しているという、4つの面について課題や困難を抱えながらも、実施したカリキュラムのレベルでそれらを克服しているとまとめた。

2019年現在、日本国内には800校を超える日本語学校が存在し、本報告書で分析を行った2校の事例から日本語学校全体を敷衍して考察することは困難である。しかし、これまで「各学校の教育上の特色が経営戦略とされているため、教育内容や留学生の特徴などのデータは公開されにくく、情報共有も難しい」（富谷・門馬 2018：211）と言われていた日本語学校の教育実践について本報告書において開示できたことに大きな意義があると言える。

なお、本報告書では近年より重要性を増している大学院進学希望者に対する分析を行うことができなかった。また、達成したカリキュラムについて十分な分析が行えなかった。日本語学校における達成したカリキュラムとは、様々な学習背景を持つ学生を対象にしており、一概に試験の成績や進学実績では測れるものではないだろう。進学先が決まり、日本語学校を卒業後に、大学等でどのように日本語学校での経験が活かされているのか、学生自身への調査が必要であると思われる。以上の点については今後の課題としたい。

参考文献

- 文化庁 (1973) 『国内の日本語教育機関の概要』 凡人社.
- 文化庁 (1982) 『国内の日本語教育機関の概要』 凡人社.
- 文化庁 (1984) 『国内の日本語教育機関の概要』 凡人社.
- 文化庁 (1987) 『国内の日本語教育機関の概要』 凡人社.
- 二子石優、(2019) 「1990 年体制」 成立を境にした日本国内の日本語学校の変移」 『一橋大学国際教育交流センター紀要』 1 : 55-68.
- ぐるーぷ赤かぶ (1989) 『あぶない日本語学校ーアジアからの就学生』 新泉社
- グループ・ジャマシイ編 (1998) 『教師と学習者のための日本語文型辞典』 くろしお出版
- 法務省 (2019) 「出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件」 <http://www.moj.go.jp/content/000107266.pdf> (2020 年 2 月 26 日取得)
- 井上徹 (2019) 「日本語教育の危機とその構造 : 「1990 年体制」 の枠組みの中で」 博士学位論文 12613 甲第 1053 号.
- 関西国際学友会 (1983-1998) 『KANSAI ISI 会報』
- 関西国際学友会 (1999-2003) 『The Kansai International Students Institute annual report』
- 関西国際学友会 (2000) 『学びとふれあい 日本語教育と交流の 30 年』
- 小堀郁夫 (1976) 「国際学友会日本語学校紹介」 『紀要』 1 : 5-11.
- 国立教育研究所 (1998) 『小学校の算数教育・理科教育の国際比較 : 第 3 回国際数学・理科教育調査最終報告書』 東洋館出版社.
- 国際学友会 (1986) 『国際学友会 50 周年史』
- 国際学友会 (1988-2003) 『ISI 会報』
- 国際学友会 (1992) 『学友会のあゆみ』
- Liu-Farrer, G. (2009). Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan. *The International Migration Review*, 43(1), 178-204.
- 松田真希子・Than Thi Kim Tuyen・Ngo Minh Thuy・金村久美・中平勝子・三上喜貴 (2008) 「ベトナム語母語話者にとって漢越語知識は日本語学習にどの程度有利に働くか : 日越漢字語の一致度に基づく分析」 『世界の日本語教育』 18 : 21-33.
- 文部科学省 (2015) 「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について (通知)」 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/_icsFiles/afieldfile/2015/07/13/1360007_2.pdf (2020 年 2 月 26 日取得)
- 文部科学省 (2018a) 「平成 29 年度日本語教育機関における外国人留学生への教育の実施状況の公表について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1382482.htm (2020 年 2 月 26 日取得)
- 文部科学省 (2018b) 「高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示)」 https://www.mext.go.jp/content/1384661_6_1_3.pdf (2020 年 2 月 26 日取得)
- Morita, K., & Sassen, S. (1994). The New Illegal Immigration in Japan, 1980-1992. *The International Migration Review*, 28(1), 153-163.
- 森田富美子 (1985) 「国際学友会」 『日本語学』 7 (4) : 40-54.

- 日本学生支援機構 (n.d.) 「日本留学試験シラバス (出題範囲)」 https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/examinee/syllabus/index.html (2020年2月26日取得)
- 日本学生支援機構 (2009) 「第1期中期計画」 https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/___icsFiles/afielddfile/2015/10/15/chuuki_keikaku_01_21_03_25.pdf (2020年2月26日取得)
- 日本学生支援機構 (2012) 「第2期中期計画」 https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/___icsFiles/afielddfile/2015/10/15/chuuki_keikaku_02_120328.pdf (2020年2月26日取得)
- 日本学生支援機構 (2018) 「第3期中期計画」 https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/___icsFiles/afielddfile/2018/04/26/chuuki_keikaku_03_180329.pdf (2020年2月26日取得)
- 日本学生支援機構 (n.d.) 「第1期中間目標期間事業報告書」 https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/___icsFiles/afielddfile/2015/10/15/cyuuki1jigyou.pdf (2020年2月26日取得)
- 日本学生支援機構 (n.d.) 「第2期中期目標期間事業報告書」 https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/___icsFiles/afielddfile/2015/10/15/cyuuki2jigyou.pdf (2020年2月26日取得)
- 日本学生支援機構 (2019) 「第3期中期目標期間業務実績等報告書」 https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/___icsFiles/afielddfile/2019/08/14/3rd_kikan_hyouka.pdf (2020年2月26日取得)
- Robitaille, David F. (1993) Curriculum frameworks for mathematics and science, Pacific Educational Press.
- 白石勝己 (2019) 「ポスト留学生 30 万人計画の行方～留学生 30 万人計画の総括と将来見通し～」『アジアの友』第 540 号, 2-15.
- 富谷玲子・門馬真帆 (2018) 「国内の日本語学校における留学生の変質」『神奈川大学言語研究』40 : 209-230.